

四日市大学社会連携報告書

平成 28 年度

目次

はじめに

1. 社会連携センターの活動

- 1-1 社会連携センターの動き
- 1-2 研究機構
- 1-3 コミュニティカレッジ
- 1-4 ボランティアセンター

2. 地域と連携する授業

- 2-1 四日市学(全学共通)
- 2-2 ボランティア活動 a、b(全学共通)
- 2-3 経済経営特殊講義(経済学部)
- 2-4 中小企業経営論 a、b(経済学部)
- 2-5 マーケティングセミナー(経済学部)
- 2-6 グローバルセミナー(経済学部)
- 2-7 環境特殊講義(環境情報学部)
- 2-8 四日市公害論(環境情報学部)
- 2-9 地域社会と環境(環境情報学部)
- 2-10 環境情報学概論 I 「環境保全活動(担当:NPO 法人 PPK 四日市)」(環境情報学部)
- 2-11 基礎・専門・卒業研究セミナー(環境情報学部)
- 2-12 地方議会論(総合政策学部/政治・行政論 c)
- 2-13 NPO 論(総合政策学部/政治・行政論 i)
- 2-14 鉄道とまちづくり(総合政策学部/組織経営論 b)
- 2-15 祭りとまちづくり(総合政策学部/比較文化論 c)
- 2-16 食とまちづくり(総合政策学部/総合政策特殊研究 b)
- 2-17 コミュニティ論(総合政策学部)

3. 高大連携

- 3-1 環境情報学部の高大連携授業
- 3-2 総合政策学部の高大連携授業～北星高校の1年生ゼミへの参加
- 3-3 3学部共同の高大連携授業
- 3-4 東日本大震災救援活動と学校間連携

4. 教職員による地域活動

- 4-1 留学生による地域社会との交流
- 4-2 地域企業と連携した留学生の起業、就職支援
- 4-3 高校生弓道選手のメンタルサポート活動
- 4-4 一般社団法人四日市とんてき協会

5. 学生による地域活動

- 5-1 四日市大学ボランティア部
- 5-2 地パト(四日市大学地域パトロール)
- 5-3 四日市選挙啓発学生会「ツナガリ」

6. 生涯学習・公開講座

- 6-1 みえアカデミックセミナー
- 6-2 四日市大学公開講座
- 6-3 四日市市民大学
- 6-4 履修証明プログラム
- 6-5 社会人を受け入れる教育プログラム

7. 調査研究

- 7-1 四日市大学研究機構 関孝和数学研究所
- 7-2 四日市大学研究機構 公共政策研究所
- 7-3 四日市大学研究機構 生物学研究所
- 7-4 四日市大学研究機構 環境技術研究所
- 7-5 四日市学研究会

8. 四日市大学に事務所を置く NPO 等

- 8-1 四日市北ロータリークラブ
- 8-2 NPO 法人市民社会研究所
 - *NPO 法人四日市 NPO 協会の事務局
 - *NPO 法人みえ NPO ネットワークセンターの事務局
 - *公益財団法人ささえあいのまち創造基金の事務局
- 8-3 NPO 法人ワークスタイル・デザイン
- 8-4 一般社団法人四日市大学エネルギー環境教育研究会
- 8-5 四日市大学自然環境教育研究会
- 8-6 四日市東日本大震災支援の会
- 8-7 メディアネット四日市

おわりに

資料編 A 学外委員会での活動(委員会名・役職名のリスト)

資料編 B 学外での講演活動

はじめに

平成 24 年度末に四日市大学社会連携センターの設置、平成 25 年度に学長声明「本学の使命に基づく社会連携の推進について」（下記）が出され、四日市大学は本格的な社会連携の道へと舵を切りました。平成 26 年度は文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(いわゆる COC 事業)」に採択され、三重県、四日市市及び地域の企業、メディア、市民団体など各界の皆様のご協力をいただきながら、名実ともに地域と共に教育・研究・社会貢献活動を進めていくことになりました。

本冊子は、着々と進む四日市大学の社会連携活動の平成 28 年度分をとりまとめたものです。COC 事業については、文部科学省の助成事業のため別冊の報告書を作成しており、本報告書と合わせて本学の社会連携の全体像が把握できるようになっています。全体として見づらいのが難点ですが、学内のあちこちで地域とのつながりが進んでいるを感じていただければ幸いです。

四日市大学副学長(社会連携・研究支援担当) 松井 真理子

○本学の使命に基づく社会連携の推進について「学長宣言」

四日市大学は、地域の積年の念願として、四日市市と学校法人暁学園の公私協力により、昭和 63 年(1988 年)に開学した。設立に当たり作成した四日市大学設置認可申請書において、「地域社会と共生する地域貢献型大学」を基本理念に掲げており、地域と共にあることが本学の使命であることは設立時より明示されている。

以後 25 年間にわたり、「世界を見つめ地域を考える大学」をスローガンに掲げ、3 学部(経済学部・環境情報学部・総合政策学部)において、「地域を創る人材」の育成や地域とつながる研究や社会貢献活動を実践し、多くの成果を上げてきた。これらの取り組みをさらに全学的に推進するため、平成 25(2013)年 4 月には社会連携センターを設置し、「本学の学術研究及び人材を通して社会との連携活動を幅広く推進することにより、地域社会の発展及び本学の研究、教育の進展に資することを目的とする」ことを規程に定めた。これは本学の社会連携が、地域貢献はもとより、地域と連携することで本学の研究、教育を豊かにするという双方向性を志向するものであることを、全学的な方針として明確化したものである。

文部科学省では、平成 25 年度から、自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援する「地(知)の拠点整備事業」を開始した。これは、全学的に地域再生・活性化に取り組むと同時に、教育カリキュラムや教育組織の改革など大学のガバナンス改革につなげようとするものであり、各大学の強みを活かした大学の機能別分化を志向するものである。すなわち、個々の大学に今後の大学のあり方の選択を迫るものといえることができる。

今、本学は少子化に伴う厳しい経営環境に直面している。この状況を乗り越えるためには、本学が四日市市と連携し、地域と共に発展してきた強みを生かし、地域の知の拠点としての存在感を高め、地域から欠くことのできない有用な存在として認識されること以外にはありえない。それは、本学が一方的に地域に貢献するのではなく、学生が地域の中でたくましく育てられ、本学の教育・研究が地域とつながることで豊かになることでもある。

文部科学省が行うこの事業は、本学にとって原点に立ち返るための起爆剤となりうるものである。本学の使命に立てば、今こそ全ての教職員が一丸となって、全学的な議論と研修を深め、自分のできることを実行することが求められる。また、全学的なガバナンス改革に組織を挙げて取り組む必要がある。

私自身が先頭に立ってこの取り組みを推進する決意であることを申し上げると同時に、すべての教職員にもこのことを深く自覚していただき、この困難な時代に何をなしうるのかを自らに問うていただき、主体的に取り組んでいただくことを期待する。

(平成 25 年度宗村南男前学長の宣言)

1. 社会連携センターの活動

1-1 社会連携センターの動き

活動の目的と経緯

平成 25 年度 4 月、学内外に対して社会連携活動を一元的に所管する部署として、既存の四日市大学研究機構、地域連携担当、コミュニティカレッジ、ボランティアセンターの 4 つの部門を擁する「社会連携センター」が設置されました。社会連携センターは、「本学の学術研究及び人材を通して社会との連携活動を幅広く推進することにより、地域社会の発展及び本学の研究、教育の進展に資することを目的（設置規程）」としており、本学の社会連携が、大学の資源を生かして地域に貢献するという側面だけでなく、地域と連携することによって本学の研究、教育を豊かにしていくという、双方向性を志向するものであることを明らかにしました。

活動内容と実績

社会連携センター全体に係るものとして、平成 28 年度は主として次の活動を行いました。

① 地(知)の拠点整備事業の発展

平成 26 年度に採択された文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(COC 事業)」を、「地／知の拠点運営協議会」(下記)を通して地域の方々のご意見をいただきながら発展を図りました(詳細は別冊 COC 事業報告書参照)。成 28 年度は、初めての試みとして、大学としての地域課題に対する研究「特定プロジェクト研究」を 3 本スタートさせたほか、三重県環境学習センター、東産業と連携した「エコフェア」にも取り組み、高校とのネットワークを形成しました。

構成団体	役 職	氏 名
四日市市政策推進部	部長	舘 英次
三重県戦略企画部	ひとづくり政策推進監	福永 和伸
四日市商工会議所	専務理事	奈須 庄平
三重県中小企業団体中央会	事務局長	別所 浩己
三重県中小企業家同友会	副代表理事	西村 信博
株式会社三重銀総研	代表取締役副社長	筒井 真
四日市北ロータリークラブ	会長	長谷川裕之
株式会社シー・ティー・ワイ	代表取締役社長	塩冶 憲司
四日市市自治会連合会	会長	小川 泰雪
NPO 法人みえ NPO ネットワークセンター	事務局長	金 憲裕

② その他の取組

COC 事業以外にも、社会連携センターの本来事業である「研究機構」「地域連携」「コミュニティカレッジ」「ボランティアセンター」の取組を行いました。特にボランティアセンターでは、「原則全員ボランティア登録」が定着し、活動の幅が大きく広がりました(詳細は後述)。

今後の計画

本学が四日市市を中心とする名実ともに「地／知の拠点」として地域から広く認知されるよう、地(知)の拠点整備事業を中心に、多様な主体とともに新たな大学づくり、地域づくりに取り組んでいきます。

担当部門 : 社会連携センター

連絡先 : 電話 059-340-1927 メール renkei@yokkaichi-u.ac.jp

1-2 研究機構

活動の目的と経緯

四日市大学研究機構は本学教員が外部研究資金(競争的研究資金)を獲得して、その研究活動を深化拡大するのを援助するとともに、研究を通じて得た知見を講義などの教育に反映させて、本学の研究教育の水準を向上させることを目的としています。そのために、文部科学省からの科学研究費を含む国や民間の研究助成金などの募集情報をこまめに全教員に電子メールなどを通じて配布しています。また研究成果の社会還元にも積極的に取り組んでいます。

現在、研究機構には

- (1) 関孝和数学研究所
- (2) 公共政策研究所
- (3) 生物学研究所
- (4) 環境技術研究所の4研究所があります

活動内容と実績

平成28年度の文部科学省・科学研究費(科研費)に本学から8件の応募を行い、1件が採択されました。他の外部の研究補助金に対しても積極的に応募しましたが、残念ながら今年度の新規採択はありませんでした。なお、各研究所が企業や行政から受注した委託研究については、各研究所のページをご覧ください。

研究機構の報告集として平成26年度の『YURO 2014 関孝和数学研究所報告』に続いて、『YURO 2016 環境技術研究所報告』を刊行しました。



今後の計画

地域のエネルギー環境問題を主に扱ってきたサステナビリティ研究所を平成26年度に閉鎖し、同時に新たに生物学研究所を立ち上げて活動を推進しています。今後は、研究に加えて、地域環境を微生物などミクロな視点から考える活動を行い、その成果を環境教育などを通じて地域の子どもたちへと還元する予定です。

教員の研究テーマの調査などを通じて本学研究力の把握を進め、科研費などの外部資金獲得のためのサポートを進めるなど、リサーチ・アドミニストレーター機能を充実させます。また、教員のコンプライアンス教育も実施します。

担当部門 : 研究機構

連絡先 : 電話 059-365-6712 メール yuro@yokkaichi-u.ac.jp

1-3 コミュニティカレッジ

活動の目的と経緯

四日市大学コミュニティカレッジは、本学の地域貢献の一環として、大学の設備や人的資源を活用した生涯学習のための講座を開設しています。大学だからこそ供給できる教育・研究資源を、地域の皆様に積極的に開放していくことを目的としています。

活動内容と実績

四日市大学コミュニティカレッジは、年間5クール(4-5月期・6-7月期・9-10月期・11-12月期・2-3月期)6コマを基本に講座を開設しています。加えて、受講生の要望に応じて、夏期(8月)と冬期(1月)に特別講座を開講し、地域住民の皆様に生涯学習の場を提供しています。

また、働いている方々にも受講していただけるよう、火曜日と水曜日には夜間帯(6時限[18:30~20:00]・7時限[20:10~21:40])の講座を設置している他、土曜日に講座を数多く開設させていただいております。開設講座は、語学(英語・中国語・韓国語・ドイツ語・フランス語・スペイン語)・パソコン・写真・絵画の他、教養講座として「話し方講座」などですが、今年度は新しい試みとして「まちなか大学院」と銘打ち、大学教員を講師として専門性を深めた半期に亘る講座を設置しました。

開講時期	設置講座数	受講者数	平均
4-5月期	51	264	7.14
6-7月期	49	240	6.67
9-10月期	51	246	6.65
11-12月期	49	243	6.75
2-3月期	49	229	6.36

※設置講座数は不開講講座を含む

※受講者数は複数科目受講を含む延べ人数

四日市大学コミュニティカレッジの受講生の皆様には、毎年4-5月期講座が年間を通して一番多く応募いただきます。満足度は概ね良好で、大多数がリピーターです。1クラスの平均受講者数は6~7名前後で、少人数クラスでの講座を実施しています。また、四日市市を中心に菰野町・桑名の他、少数ですが愛知県・岐阜県からも来校いただいております。

地域	人数	割合
四日市市	152	72%
桑名市	20	9%
菰野町	11	5%
鈴鹿市	13	6%
その他	16	8%

※2-3月期受講生により算出

※複数科目受講を1名として算出

今後の計画

今後とも活動目的に沿って、生涯学習のための講座を開設して参ります。本来の趣旨に則り、本学専任講師を講座担当として、高等教育の還元にも更に努めながら計画を進めています。

また、年度が進むにつれて受講生が減少していくことについては、広報の強化を実施し、受講生の皆様に少しでも多くお越しいただけるよう工夫を行っていきたくと考えております。広報は予算措置などの問題がありますが、大学他部署との連携を密にし、実現したいと思っております。

担当部門 : コミュニティカレッジ

連絡先 : 電話 059-365-6615 メール caeb@yokkaichi-u.ac.jp

1-4 ボランティアセンター

活動の目的と経緯

四日市大学ボランティアセンターは、平成 25 年 9 月に設置されました。学生ボランティアの依頼・参加申込の窓口として、学生と学外依頼者のマッチングを行っています。平成 27 年度からは、学生全員をボランティア登録し、原則として全員にボランティア依頼情報を送信する仕組みを導入しました。

ボランティアセンターの目的は、①学生の主体的なボランティア活動の振興、②ボランティア活動を通じた学生の人間的成長と本学の地域貢献力の向上、の 2 点です。この目的の実現に向けてボランティア依頼方法や最新の募集情報をホームページに公開し、学生・学外の方への周知を図っています。

活動内容と実績

(1) ボランティア活動の状況 (ボランティアセンターを通じて申し込んだ活動のみ)

項目 年度	依頼件数	学生参加件数	参加率	学生参加者数	
				延べ	実数
平成 27 年度	48 件	22 件	46 %	156 名	68 名
平成 28 年度	55 件	39 件	71 %	197 名	38 名
前年度比 (%)	115 %	177 %	154 %	126 %	56 %

依頼件数、学生参加件数とも、3 年連続で増加しました。ボランティアの依頼及び参加方法の周知が進んでいることの現れであると言えます。今年度は特に学生参加率がはじめて 50% を上回り、3 件に 2 件の割合で学生参加があったことは、依頼者のニーズにかなり応えられたと考えています。しかし、参加学生の実数は減少し、ボランティア活動に参加する学生としない学生との差が大きくなっています。特定の学生が多様なボランティア活動を継続することも大切ですが、より参加学生の裾野を広げる活動の強化も必要です。



「東海道散歩」で街道まち歩きの企画について意見交換

また、学生からの申し出や、ボランティアセンターからの働きかけで、学外に企画を提供した事案もありました。音楽演奏の披露など、個人の学生の特技を活かしたものが中心ですが、先方に大変喜んでいただけました。

今後の計画

引き続き、学生一斉送信などによる依頼情報の周知に努めます。また、学生への呼びかけを強化してひとりでも多くの学生参加をめざします。学生による企画を募集して、学外に提案することも試みます。また、懸案であるボランティアセンターを経由しない活動も含めた、学生の活動状況全体の把握方法についても検討します。

担当部門 : ボランティアセンター(社会連携センター)

連絡先 : 電話 059-340-1927 メール vol-center@yokkaichi-u.ac.jp

2. 地域と連携する授業

2-1 四日市学（全学共通）

活動の目的と経緯

この講義科目は、四日市市の位置する三重県北勢地方を対象として、この地域の歴史、文化、自然、あるいは、産業立地、環境問題、都市計画などの現状を学び、この地域の将来の発展方向を考えていくことを目的とした授業です。本学の全学共通教育における地域・社会系列科目の一つとして、1年生から上級生まで広く履修できる授業となっており、本学の地域志向教育において、主要で基礎的な学習機会の一つと位置付けられています。

活動内容と実績

授業内容として、主に、本学の四日市学研究会発行の『四日市学講座』ブックレットをテキストに、学内外のブックレット著者ら専門家によるオムニバス形式のさまざまなテーマの講義を聴いて学んだり、アクティブ・ラーニングとしてのグループ・ディスカッションで意見交換したり、さらにフィールドワークとして四日市市内一日バス研修を実施したりして、単なる座学だけで終わらない実践的、体験的な授業となっています。平成28年度に行った授業は以下の通りです。

講義回	授業テーマ	講師
第1講	ガイダンス	李修二経済学部教授・柴田啓文経済学部准教授
第2講	ふるさと・四日市の文学者たち	永井博経済学部教授
第3講	北伊勢の文化財	竹田憲治先生(三重県教育委員会)
第4講	伝統的宗教行事「虫送り」復活と地域共同体の活性化	北島義信四日市大学名誉教授
第5講	石油化学コンビナートの誕生と四日市公害	神長唯総合政策学部教授
第6講	四日市公害の経験とモンゴルの大気汚染対策への国際貢献	武本行正環境情報学部特任教授
第7講	四日市公害の真の克服をめざして	栗屋かよ子元環境情報学部教授
第8講	グループディスカッション	李教授・柴田准教授
第9講	四日市コンビナートの明日を考える	岡良浩経済学部准教授
第10講	北伊勢地域は21世紀の課題対応先進地	東村篤経済学部特任教授
第11～15講分	フィールドワーク＝四日市市内バス研修	鬼頭浩文総合政策学部教授・神長教授

今後の計画

来年度以降も、引き続き、適切な講義テーマの設定、バス研修内容の拡充などを図りながら、教育効果をいっそう高めていく努力を進めます。

担当部門 : 経済学部

連絡先 : 教学課 電話 059-365-6599 メール kyomu@yokkaichi-u.ac.jp

2-2 ボランティア活動 a、b(全学共通)

活動の目的と経緯

高齢者、障害がある人、子どもたちなどの支援、災害救援、環境保護など、地域では様々な市民活動が行われています。これらの活動にボランティアとして参加することは、机上の学習では得られない、現実の課題を体感する機会になるとともに、共に支え合う地域づくりの一員となるなど、大きな意義があります。四日市大学では、このようなボランティア活動に学生が参加することを奨励するために、参加した学生に対して、一定の基準により単位認定を行うことにしています。

活動内容と実績

地域の方々から寄せられるボランティア情報を、ボランティアセンターから学生にメールで届けるなどして、できるだけ多くの学生がボランティアへ参加できるよう配慮しています。単位取得に関する要件は以下の通りです。平成 28 年度は 4 名(6 件)の学生が単位認定を受けました。

- ① 対象となる活動：大学の審査により認められたボランティア活動
- ② 必要な活動時間：全実労働時間 60 時間以上(複数の年度にまたがってもかまわない)
- ③ 活動期間：授業、大学行事などに支障がないと判断される時期であること
- ④ 単位認定申請：単位認定を希望する場合は、「ボランティア活動 a・b 単位認定申請書」「受け入れ団体の証明書」「活動レポート」を提出し、担当教員の審査を受ける。

今後の計画

ボランティアセンターと連携して、ボランティアの意義や本学の単位取得制度について一層の周知を図り、より多くの学生のボランティア活動への参加を促進します。



災害救援活動で単位取得した学生もいます。

担当部門 : 総合政策学部

連絡先 : 教授 松井真理子 電話 059-363-3539 メール mariko@yokkaichi-u.ac.jp

2-3 経済経営特殊講義(経済学部)

活動の目的と経緯

本講義は四日市大学開学以来の伝統ある講義です。学外の研究者・企業経営者をお招きして、現代経済の最先端の問題、企業経営の現場の問題について講義していただく、四日市大学経済学部ならではの講義です。本学の3年生以上の学生を対象とした講義ですが、学生だけではなく広く一般の方の来聴も歓迎しています。

活動内容と実績

平成28年度前期は「経済・経営の今」をテーマに、経済経営学科を構成する「現代経済コース」、「国際地域コース」、「経営会計コース」の3つのコースが、それぞれ講師を招聘しました。後期は、平成27・28年度に経済産業省より採択された「産学連携による伊勢志摩『おもてなし経営』のための人材育成事業」の一環として、三重県の協力を得て「おもてなし経営」をテーマに特殊講義を行いました。

前期	第1回	4月27日	伊藤裕作氏(文筆業)
	第2回	5月18日	堀川まり子氏(特定非営利活動法人呼夢フレンズ 理事長・作業所来夢所長) 堀川慶治氏(元四日市市職員)
	第3回	5月25日	湯浅英雄氏(パラミタミュージアム学芸部長)
	第4回	6月1日	庭田学氏(毎日新聞津支局長)
	第5回	6月29日	加藤浩士氏(桑名エンジニアリングプラスチック株式会社・総務部長)
	第6回	7月6日	笹沼繁幸氏(「メガネの三城」太子店(兵庫県)オーナー店長)
後期	第1回	10月5日	生駒健二氏(エイバックス株式会社執行役員、株式会社イクシー取締役社長)
	第2回	10月12日	佐野明郎氏(株式会社佐野テック代表取締役社長)
	第3回	11月2日	山下信康氏(株式会社山下組代表取締役社長)
	第4回	12月7日	山口直彦氏(有限会社ギルドデザイン代表取締役)
	第5回	12月14日	小林幹生氏(株式会社みつわポンプ製作所取締役相談役・前社長)
	第6回	1月11日	矢島詩帆氏(呼月マネージャー)

今後の計画

経済経営特殊講義は、引き続き現代経済の最先端の問題、企業経営の現場の問題を地域から考えていきます。

担当部門 : 経済学部

連絡先 : 教学課 電話 059-365-6599 メール kyomu@yokkaichi-u.ac.jp

2-4 中小企業経営論 a・b(経済学部)

活動の目的と経緯

中小企業経営論は、一般社会人も授業を履修できる本学の履修証明プログラムの一つ「起業家養成プログラム」の対象講座で履修学生とともに学んでいます。私たちの日々の生活の中で最も身近な存在が中小企業です。我が国の経済をけん引する自動車をはじめとした輸送用機器、エレクトロニクスの家庭電化情報機器産業、住宅産業などのすそ野は広くそれら部品などは中小企業が支えています。私たちの日々の暮らしの生活支援ビジネスも地域においては殆どが中小企業と言っていいでしょう。特に、歴史、文化、伝統技術、伝統芸能は、江戸時代以前から伝承され今日に活かされているのが全体の37%にも達すると言われており地域資源の見直しーリアプライが注目されています。

本講では、地域を意識し地場産品、事業の承継・技術の伝承など地域の身近な事例を紹介しながら課題山積の中小企業の今日的問題をいかに捉え、解決させていくのか、中小企業経営に必要な知識、理論を新聞記事、地域の題材から学びスキルの向上とセンスを養うことを目的としています。

活動内容と実績

日本証券業協会の協力を得て同協会が開発した「お菓子の株式会社」を使ってワークショップ授業を開催、課題は、お菓子の新商品開発、開発に伴う資金の調達という創造とプレゼン力を競いました。グループ内で社長、営業担当を決め、新商品とパッケージデザインの開発、お菓子の成分などを議論、新商品が決まったら3種類のデザインの中からパッケージ型紙を選択、色付け、成分表示シール貼りなどで仕上げました。「応援したい」が「投資したい」に繋がることを理解、開発した商品名は「幸福」、「WINGO」、「WuLi」、「お菓子のヤナセ」で社長役が発表、プレゼンを聞いて模擬通貨で投資、模擬株券と交換、幸福が140万円(模擬体験)を調達。四日市の地域に沿った形でのブランド化を検討、伊勢茶、四日市萬古焼からの学びでした。

地域志向科目の本講に関連して以下を論述しました。

- ・四日市大学学会経済学部会論集「論説 小規模企業の業種変遷からみた地域強靱化への課題と対応」第29巻第1号



今後の計画

地場・地域産業をより意識した地域色の強い課題解決型アクティブ授業へと昇華させていきます。

担当部門 : 教学課

連絡先 : 電話 059-365-6599 メール kyomu@yokkaichi-u.ac.jp

2-5 マーケティングセミナー(経済学部)

活動の目的と経緯

マーケティングセミナーは、地域の産業、地場産業の意味、現状と発展性を学び、地域の産業の課題とその解決方法を考える経済学部の授業です(2年生以上対象)。平成27年度は、四日市発の人気商品(和菓子、食品)について研究を行いました。平成28年度は、三重県四日市市の代表的な地場産業である「萬古焼」に焦点をあてました。

活動内容と実績

平成28年度は、萬古焼研究をテーマに、ばんこの里会館(四日市市、館長数馬桂子氏)の協力を得て萬古焼業界関係者を講師として招聘して講義を行いました。さらに秋のばんこ祭り参加やばんこの里会館見学と絵付け体験など、学外で萬古焼を学ぶ機会も設けました。



今後の計画

マーケティングセミナーは、これからも商品・製品や産業の現場の課題を地域から考えていきます。

担当部門 : 経済学部

連絡先 : 教授 岩崎祐子 電話 059-340-1423 メール yiwasaki@yokkaichi-u.ac.jp

2-6 グローバルセミナー(経済学部)

活動の目的と経緯

グローバルセミナーは、日本企業の海外ビジネス展開を現地で研究する授業です。グローバル人材の育成を目的としています。アジアに進出している日系企業などを訪問し、現地のビジネス環境や企業活動の現状と課題を学びます。海外研修を通じて、国際的な視野を広げることができます。

経済学部の国際地域コースのコース選択科目です。後期の春休み(2月)に集中講義として実施します。

活動内容と実績

平成 28 年度は、ベトナム南部(ホーチミン周辺)、中部(ダナン周辺)の日系企業を訪問しました。平成 29 年 2 月 12 日～2 月 19 日の 7 泊 8 日(うち機中 1 泊)の日程で、受講者は日本人学生 3 名、ベトナム人留学生 2 名、中国人留学生 5 名の計 10 名でした。

訪問先企業などは以下の通りです。

[ホーチミン周辺] TAGGER TRAVEL(旅行会社)、PGY TOKINAGA(アパレル検品会社)、JVIG(アパレルの縫製工場)、KATSURA VIETNAM(家庭用ガス関連機器)、KAISE VIETNAM(パイプ加工など)、TAZMO VIETNAM(装置・機械部品の設計・製造、機械加工)、ブラザー・インターナショナル(プリンター販売・サービス)、千趣会(通販会社)、

[ダナン周辺] SINARAN VIETNAM(亀山ローソクの協力工場)、JTB ダナン支店(旅行会社)、さくら日本語学校ダナン校

今後の計画

平成 29 年度は、北部のハノイを含めて、ベトナムの主要 3 都市(ホーチミン、ダナン、ハノイ)の日系企業を訪問する研修を予定しています。

担当部門 : 経済学部

連絡先 : 准教授 杉谷克芳 電話 059-340-1448 メール sugitani@yokkaichi-u.ac.jp

2-7 環境特殊講義(環境情報学部)

活動の目的と経緯

環境関連の諸分野で活動している方々を講師として招聘し、環境問題の現実と経験をお話いただき、教科書や通常講義では知ることが難しい事柄を学ぶことを目的として本講義を開催しています。

15回の講義の流れとして、四日市公害の話題から入り、地域資源とエネルギー、リサイクル、ESD、三重県の森林と海洋の環境問題などへと展開し、今年度はグリーンツーリズムにも触れました。

活動内容と実績

環境特殊講義は前期の金曜日2限目に実施しました。講義の内容は以下の通りです。

講義日	講義タイトル	講師	所属・役職
4月8日	四日市公害と環境行政～行政官の視点から～(聞き手:神長唯)	玉置 泰生	ICETT 顧問、元四日市市助役
4月15日	四日市公害と環境対策～コンビナート企業の視点から～(聞き手:神長唯)	佐藤 一雄	環境カウンセラー(元コンビナート職員)
4月22日	『四日市公害と環境未来館』の誕生～次世代につなぐ視点から～(聞き手:神長唯)	大杉 邦明	四日市公害と環境未来館
4月29日	資源循環社会とリサイクル	大西 健	三重中央開発(株) 開発課環境ソリューショングループ
5月13日	地域の資源に着目した「農と食」のあり方～地域と共生する健康科学～	辻 保彦	松阪木質バイオマス熱利用協同組合 理事長
5月20日	伊勢湾の環境	千葉 賢	四日市大学環境情報学部
5月27日	ESD カレンダーを活用した授業実践 ～企業連携授業と参加型討論手法～	森 直也 矢口 芳枝	四日市市立中部中学校教諭 四日市大学エネルギー環境教育研究会事務局長
6月3日	これからの農村地域における活性化を探る～京野菜を用いた様々な事例を通して～	西田 裕	NT AGRI 代表
6月10日	「自然」を仕事にする	内山 潔	三重県自然環境保全センター 専務理事
6月17日	今なぜ ESD なのか～持続可能な社会をつくる人になる	新海 洋子	環境省中部環境パートナーシップオフィス
6月24日	100年後伊勢湾の漂着ごみをゼロに	森 一知	四日市ウミガメ保存会 代表
7月1日	三重県のエネルギー政策について	長嶋 康	三重県雇用経済部エネルギー政策・ICT活用課 班長
7月8日	エリアケイパビリティーと地域振興～地域資源の利用とケアの両立	渡辺 一生	総合地球環境学研究所 上級研究員
7月15日	地域の歴史文化資源の研究とグリーンツーリズムへの活用	長谷川博久	四日市大学自然環境教育研究会
7月22日	鈴鹿山脈のブナ林の保全活動	千葉 賢	四日市大学環境情報学部

今後の計画

次年度以降も同講義を継続し、学内者はもとより学外者に対しても環境問題を実感できる内容の濃い講義を計画していきたいと考えています。一般の方々も自由に無料で聴講できる公開授業となっていますので、是非、ご参加ください。

担当部門 : 環境情報学部

連絡先 : 教学課 電話 059-365-6599 メール kyomu@yokkaichi-u.ac.jp

2-8 四日市公害論(環境情報学部)

活動の目的と経緯

環境情報学部専門科目「四日市公害論」は、平成23年のカリキュラム改定を機に開設された地域志向科目のひとつです。環境専攻の学生の必修科目として、平成24年度後期より開講されています。深刻な大気汚染をはじめとする四日市公害を経験した四日市市と、暁学園との公私協力型の大学として誕生した、環境系学部を有する市内唯一の高等教育機関という本学の特長もあり、環境情報学部で環境問題を学ぶ以上、四日市公害は押さえておくべき基礎知識という認識から導入されました。このような経緯から、大学4年間を市内で過ごすだけでなく、地元四日市をフィールドワークの対象とする学生が四日市公害についてきちんと語ることを最大目的としています。

活動内容と実績

四日市公害の歴史的過程や当時の様相についての知識を深め、今後の環境問題を考える視点を身につけ、環境問題などへの社会的関心を高めることも講義のねらいです。そのため、基本的な概念や時系列による事実の整理だけでなく、映像などを見ることで学生の理解度が高まるようにしています。また、野田之一さん(四日市公害訴訟原告)や故・澤井余志郎さん(「四日市公害を記録する会」、平成26年度まで)、伊藤三男さん(「四日市再生『公害市民塾』」、平成28年度より新規)といった半世紀以上にわたり四日市公害と真剣に向き合ってきた「生き証人」をゲスト講師として毎年お招きし、その「生の声」を聴く機会を設けています。通常の講義では十分に伝えきれない、経験した者がもつ語りや思いに直接ふれることができる貴重な機会となっています。

今後の計画

平成27年3月、四日市市による公立の公害資料館「四日市公害と環境未来館」がオープンしました。四日市市と締結した同館の活用に関する協定書にもとづき、引き続き講師をお招きするだけでなく、学生が地域に目を向け、携わるきっかけづくりや、地域の方々への還元※を一層進めていきたいと考えています(※本講義は平成21年より導入された社会人向け教育「3学部合同開設の履修証明プログラム：四日市学プログラム」のうちの1科目に位置づけられています)。

ゲスト講師としてご登壇
いただいた野田之一さん



担当部門 : 環境情報学部

連絡先 : 総合政策学部教授 神長唯 電話 059-340-1607 メール kaminaga@yokkaichi-u.ac.jp

2-9 地域社会と環境(環境情報学部)

活動の目的と経緯

環境情報学部専門科目「地域社会と環境」は、地域志向科目のひとつです。平成 27 年度より学外実習を伴う講義形式にリニューアルしました。環境専攻必修科目である「四日市公害論」が四日市臨海部における社会問題(公害)の〈基礎編〉とすると、こちらは選択科目ということもあり、より具体的に四日市臨海部の諸問題についてケーススタディで学ぶ〈応用編〉と言えます。折しも、四日市市立博物館のリニューアルに伴い、平成 27 年 3 月に公立の公害資料館「四日市公害と環境未来館」が新たに開館しました。座学を通して学生たちが持った問題意識をテーマに、同館を見学することで新たな発見をし、その気づきを最終レポートに反映させることを目的としています。

活動内容と実績

「四日市公害と環境未来館」を〈学びの場〉として、講義以上に学生たちが四日市公害ならびに四日市臨海部の歴史的経緯・社会的背景について理解を深めることを目的として、学外実習を企画しました。平成 27 年度は、「地域社会と環境」だけでなく、総合政策学部専門科目「環境政策」(担当教員：鬼頭浩文総合政策学部教授)と 2 学部合同で実施しました。環境情報学部 10 名、総合政策学部 13 名、引率教員 2 名の合計 25 名が参加しました。

2 年目である平成 28 年度は、新たに経済学部専門科目「環境経済学」(担当教員：岡良浩経済学部准教授)も合流、3 学部に拡大しました。全学部(専門科目)にまたがる合同学外実習は、本学でも初の試みです。環境情報学部 18 名、総合政策学部 18 名、経済学部 21 名、引率教員 3 名の合計 60 名が参加しました。前年度よりも留学生が増えたのが特徴です。午前は全員で四日市公害のガイダンスビデオを鑑賞、その後グループに分かれ同館の職員の解説つきで見学、さらに「語り部」による講話を体験しました。午後は、それぞれの課題をもとに、学生たちは館内を思い思いに見て回りました。ボランティア解説員からエリアごとに補足説明いただき、それに対して質問する学生の姿が見られました。



職員の解説により、学びを深める受講生

今後の計画

学外実習の充実は、「四日市市と四日市大学との連携に関する協定書」(平成 26 年 10 月 28 日締結)にもとづく「四日市公害と環境未来館」の積極的活用の一例です。同館を〈学びの場〉に、学生が地域に目を向け、携わるきっかけづくりを一層進めていきたいと考えています。

担当部門 : 環境情報学部

連絡先 : 総合政策学部教授 神長唯 電話 059-340-1607 メール kaminaga@yokkaichi-u.ac.jp

2-10 環境情報学概論 I 「環境保全活動(担当：NPO 法人 PPK 四日市)」(環境情報学部)

活動の目的と経緯

環境情報学概論 I は、1 年生を対象とした必修科目で、環境情報学部の 3 つの専攻(環境、情報、メディアコミュニケーション)においてそれぞれ学ぶ基礎的な内容について学習します。この授業の 1 講として、「環境保全活動」の実習が行われています。

「環境保全活動」の目的は、学内の豊かな自然を知り、身近に感じてもらうこと、実際に竹林に入って作業する実体験、環境保全の実際を知る、自然環境への関心を高めるなど、多岐にわたります。授業を担当する NPO 法人 PPK 四日市(代表：植松正弘)は、竹林を中心とした学内の里山の保全を行っている団体です。

この実習は NPO 法人 PPK 四日市の協力を得て、平成 23 年度に「入門セミナー II」の 1 講として実施された後、平成 24 年度には「入門セミナー I」、平成 25 年度には「入門演習 I」、平成 26 年度以降は「環境情報学概論 I」と、科目を換えながら、毎年行われています。

活動内容と実績

平成 28 年度は 4 月 20 日に実施しました。環境情報学部の 1 年生とサポーターの上級生、教員含め約 60 名が参加し、NPO 法人 PPK 四日市の会員 9 名が指導にあたりました。はじめに NPO 法人 PPK 四日市の植松さんから竹林整備の目的や作業上の注意事項を聞き、5 つのグループに分かれて作業をしました。その後、竹の子掘りも体験しました。

今後の計画

「環境保全活動」の実習は来年度以降も環境情報学概論 I の授業で実施される予定です。



竹林の中を観察中



間伐する竹の選び方を聞いています



竹の枝を落とす作業

担当部門 : 環境情報学部

連絡先 : 教授 井岡幹博 電話 059-340-1633 メール ioka@yokkaichi-u.ac.jp

2-11 基礎・専門・卒業研究セミナー(環境情報学部)

活動の目的と経緯

四日市大学環境情報学部では、2年次から配当されるセミナー科目において、環境・情報・メディアコミュニケーションの各分野における専門的な活動が行われています。環境及び農学分野を専門とする廣住豊一専任講師の担当する各セミナー科目では、四日市地域の竹林資源を地域農業に活用する研究を行っています。

活動内容と実績

「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」平成28年度1人1プロジェクトの課題として、「四日市地域の竹林間伐材から製造した竹粉肥料施与効果の検証」を申請し、採択されました。このプロジェクトでは、四日市地域にある豊富な竹林資源を活用するため、竹林間伐材を使った栽培実験や竹粉施与試験田での農地調査を実施しました。これらの実験及び調査をセミナーの一環として実施することで、実際のプロジェクトに学生を参画させ、意欲や責任感を高めることができました。実験に使用する竹林間伐材は学生とともに実際に現地に行って入手しました。農地調査ではセミナーに所属する学生全員で現地に向かい、地域の方と直接お話しできる機会もありました。地域が実際に抱えている課題をセミナーでの題材として取り上げることで、学生には地域とのつながりをより強く意識させることができました。



学生による栽培実験(左)と農地調査(右)

今後の計画

今回実施した1人1プロジェクト「四日市地域の竹林間伐材から製造した竹粉肥料施与効果の検証」は、特定プロジェクト研究B「地域環境保全のための総合研究と環境教育」の一角に位置付けられ、さらに継続されることになりました。今後もセミナーでの活動を「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」とうまく連動させることで、地域と連携した教育研究活動を進めていきたいと考えています。

担当部門 : 環境情報学部

連絡先 : 専任講師 廣住豊一 電話 059-340-1614 メール zumi@yokkaichi-u.ac.jp

2-12 地方議会論(総合政策学部／政治・行政論 c)

活動の目的と経緯

四日市大学総合政策学部では、開設以来、議員や議会に関係の深い皆さんを講師に招き、今日における地方議会の意義を理解する公開授業を行ってきました。三重県は県議会や四日市市議会をはじめ、議会改革では日本のトップランナーの県であり、現場で活躍する議員や関係者から直接学ぶ機会はきわめて貴重であるからです。平成 24 年度までは夏季の 3 日間の集中講義として、平成 25 年度からは、毎週 1 回の通常の授業として開講しています。一般の方への公開授業でもあり、議会に関心が高い地域の方々とともに、多くの若い世代の学生が受講しています。

活動内容と実績

平成 28 年度は四日市市長選挙が行われた年であり、四日市市議会から立候補を表明されていた森智広議員(当時)に、行政と議会との関係についてお話しいただきました。また三重県議会からも立候補表明されていた稲垣昭義議員にも、議員の活動の実際やなぜ議員になったのかなど、わかりやすくお話しいただきました。

また、議会改革においては全国トップレベルの三重県議会の議会改革について、元三重県議会事務局次長であり、現在は三重県地方自治研究センターの高沖秀宜上席研究員に、議会改革の歴史や取り組み内容について講義をいただきました。市議会では全国一を誇る四日市市議会の議会改革については、議会改革の一環として行われている、委員会に付託される議題に対する市民からの意見募集に取り組み、「四日市市路上喫煙の禁止に関する条例の制定についての意見」を学生に提出させ、まとめて市議会に提出しました。また議会報告会にも 4 か所に分かれて参加し、議員や方々と意見交換する機会をもちました。理論だけでなく、改革の現場に参加することで、より深く理解することができました。



四日市市議会森智広議員(当時)の講義



四日市市議会報告会への参加

今後の計画

今後は、さらなる内容の充実を図っていきます。

担当部門 : 総合政策学部

連絡先 : 教授 松井真理子 電話 059-363-3539 メール mariko@yokkaichi-u.ac.jp

2-13 NPO 論 (総合政策学部／政治・行政論 i)

活動の目的と経緯

総合政策学部の「NPO 論」の授業は、一般の方が参加できる本学の履修証明プログラムのうち、「地域デビュー支援」のうちの 1 科目に位置付けられています。NPO は主体的に社会課題の解決に取り組む市民団体のことですが、現実の社会課題や NPO のイメージを掴みにくい学生にとっては、通常の講義だけではなかなか理解が困難です。このため、実際に NPO 活動をしている方々に授業に参加していただき、話を聴くことで理解を深めることにしています。

活動内容と実績

平成 28 年度は、恒例となった四日市大学で行われた公益財団法人ささえあいのまち創造基金の配分プレゼンテーション(4 月)に参加しました。市民活動団体のプレゼンテーションを聞き、各自が寄付金配分のための一票を投じました。また、5 月に市内で実施された「市民の伊勢志摩サミット」にも参加しました。

また、桑名市福祉総務課から、学生でもできる生活困窮者の子どもの学習支援ボランティアの紹介もしていただき、数名の学生が参加しました。さらに、NPO 法人障害者支援グループピラミッド・オンリーワンの皆さんにお越しいただき、音楽に合わせて手話コーラスを披露していただきました。共に生きる社会づくりについて、現場からわかりやすいメッセージをいただき、学生に感銘を与えました。



今後の計画

今後は、さらなる講師の開拓も深め、内容の充実を図っていきます。

担当部門 : 総合政策学部

連絡先 : 教授 松井真理子 電話 059-363-3539 メール mariko@yokkaichi-u.ac.jp

2-14 鉄道とまちづくり(総合政策学部／組織経営論 b)

活動の目的と経緯

今後の超高齢社会により、車を使えない移動困難者が大量に出てくることを見込まれます。しかし、バスや鉄道といった公共交通は、利用者減により、補助金によって、なんとか存続しているのが実情です。特に、鉄道は、今、廃止してしまうと、その莫大な設備投資のために、復活はほぼ絶望的といってもいいでしょう。では、鉄道会社と私たちは今後のために今、何ができるのでしょうか。

車社会で育った学生が、社会人の皆さんと交流しながら、(株)三岐鉄道鉄道部長の講義や一日かけての沿線見学を経たうえで、地方鉄道を存続させる意義について考え、具体的に地方鉄道の活用方策を実践していくことが、本講座の目的です。

活動内容と実績

- 平成 20 年、(株)三岐鉄道・(財)日本民営鉄道協会が本学・総合政策学部に「寄付講座」を開設し、教科書『地域活性化に地方鉄道が果たす役割－三岐鉄道の場合』(交通新聞社、同年 9 月刊)を発行。
 - 平成 21 年、具体的な利用向上策を検討。イベント電車、沿線の自然・歴史資源の発掘による観光利用、バスとの連携方策、さらには、駅舎への整形外科医院の誘致など、様々なアイデアが生まれる。
 - 平成 22 年、アイデアの実践検討。将来の乗客となる子どもをターゲットとしたイベント電車が有効ではないかとの結論を得て、同年 12 月、三岐鉄道北勢線で、「サンタ電車」を走らせる。
 - 平成 23 年、「サンタ電車」バージョンアップのため、沿線自治体「ゆるキャラ」が西桑名駅に集結。
 - 平成 24 年、サンタ電車が目的ではない乗客のために、4 両中 1 両はあえてデコレーションをせず。
 - 平成 25 年、総合政策学部社会人学生 OB 会の同窓会を兼ねたイベントとして、学生 OB の参加を得る。懸案事項であった子どもの乗降の安全確保のための見守り人員の確保が可能に。
 - 平成 26 年、事前告知として、メーテレのウルフィダンスに出演、西桑名駅で電車に乗る際のマナーを教える紙芝居を上演。
 - 平成 27 年 3 月、四日市大学 COC 事業「第一回わかもの学会」にて、これまでの取組を報告。
 - 平成 27 年、北勢地域の観光 PR として、「ゆるキャラ」が 5 体、出演。
 - 平成 28 年、チラシに東員町コミュニティバス割引券を印刷し、公共交通の接続を図る。
- ※天候にもよりますが、毎年 1,500 名以上の乗客数を数える、三岐鉄道北勢線の冬の恒例イベントとなっています。

今後の計画

これからも、「サンタ電車」は、学生に受け継がれて走り続けさせたいと思います。幸い、北勢線の乗降客数も上向きになりつつあります。しかし、依然として沿線自治体からの支援なしには維持できない状態です。鉄道存続のためには、路線バス・福祉バス・コミュニティバスとの連携や産業遺産としての観光資源面での活用といった、イベントだけではない、即効性のある方策が求められるところです。県内の養老鉄道、あすなろう鉄道、伊賀鉄道など連携しながら、将来のために、地域の住民が、今、どう鉄道を利用することができるか、改めて一から検討を進めたいと思っています。

担当部門 : 総合政策学部

連絡先 : 教授 岩崎恭典 電話 059-365-6588(教学課) メール yasunori@yokkaichi-u.ac.jp

2-15 祭りとまちづくり(総合政策学部／比較文化論 c)

活動の目的と経緯

四日市市でも旧市街地での過疎化・高齢化は、大きな問題となっています。この問題解決の際に忘れられがちなのは、地域の精神的なまとまりとなっている伝統的な祭礼が、担い手たる居住者の減少により、存亡の危機に立っているということです。本講座は、平成20年、四日市市商工観光課(当時)の仲介により、大学としての支援を求められたことにより平成21年度から開始されました。四日市市のシンボルとなっている日本一の高さ(首を伸ばした時の高さは約8m)を持つからくり「大入道山車」(県指定有形文化財)は、中納屋町会の努力により、維持されています。しかし、同町会内に、小学生は現状で2名しかおらず、からくりを操作する技術継承が危うく、また、曳き手不足にも悩まされています。そこで、市が後援する「夏の大四日市祭」の際に、学生は山車の曳き手としてお手伝いし、地元の皆さんはからくりの人形師として、それぞれが役割分担しながら、存続が図れないだろうかという意図から始まったのが、この講座です。

活動内容と実績

例年20名程度履修する学生諸君は、まず、四日市祭を研究している専門家から5回にわたって、歴史や課題を学び、「大入道山車」、「岩戸山」のそれぞれの保存会の方から各1回、お話をお伺いします。そして、7月下旬の日曜日に「大入道山車」の組み立てを終日見学し、8月第一日曜日の「夏の大四日市祭」に際しては、終日、山車の曳き手として、祭の手伝いをします。この間、数日にわたって、地域の人々と触れ合い、知識として得たお祭の維持に懸命な地元の人々の姿を改めて知ることで、お祭の意義を知り、その感想はレポートとして提出してもらいます。こうした体験を積むことにより、学生諸君が就職後どこへ移ろうとも、地域住民と様々な形で関わってもらえるようになることを期待していますし、なによりも、学生諸君が、祭りの傍観者ではなく、担い手の一人として参加することにより、「祭りは見るものではなく、参加するもの」と実感してくれることを期待しています。幸い、曳き手を本学学生が担うことで、人形師になろうとする地元出身の比較的若い方も増え始め、山車に乗って、からくりの操作をする人や太鼓を叩く人の確保はできるようになってきました。

今後の計画

平成23年以降、隔年で、東日野地区の大念仏(平成24年県指定有形民俗文化財)のお手伝いにも10名程度の学生をボランティアとして派遣しており、平成27年以降は、地元商店街の熱意により復活した岩戸山山車や鯨船「勢州丸」の巡行のお手伝いにも取り組んでいます。このように、「夏の大四日市祭」での本学学生の活動の場は広がるものと考えられます。しかし、残念ながら、肝心の「大入道山車」をはじめとする地元のお祭りの今後の維持に直接的に役立っているとは言えません。幸い、市や市議会でも、地域の伝統行事の存続のための仕組み作りが検討され始めており、本学でも、こうした市の動きと呼応して、近い将来、本講座を地域の社会人向けの開放講座とし、地元の皆さんと共に学び体験することにより、様々な形で将来にわたって「夏の大四日市祭」を支援できる地元住民による仕組みを構築していくことを、お手伝いしたいと考えています。

担当部門 : 総合政策学部

連絡先 : 教授 岩崎恭典 電話 059-365-6588(教学課) メール yasunori@yokkaichi-u.ac.jp

2-16 食とまちづくり(総合政策学部／総合政策特殊研究 b)

活動の目的と経緯

近年、食文化が、まちづくりとの関係から注目されるようになってきています。いわゆる「名古屋めし」で観光客を呼べるようになった名古屋市や、フードバレー構想を掲げてまちづくりを推進している富士宮市など、多くのまちで、食文化がまちづくりに一役買うようになってきています。

本学の関係でも、平成20年に設立された四日市とんてき協会の代表を総合政策学部教授の小林が務めていますし、学生たちの中にも、食によるまちおこしなどの活動に参加する者も出てきました。

そこで総合政策学部では、食文化を通じてのまちづくりの可能性について学ぶ科目を、平成23年度、開設しました。この科目では実際に活動に取り組んでいる地域の方々を講師にお迎えして、取組についてお話を伺うとともに、活動の現場に学生がスタッフとして参加する実習も行っています。

学生たちが、まちづくりの現場を経験することで、まちづくりについての自分なりの考え方を身につけ、将来、まちづくりの担い手として地域に貢献できるように育っていくことを目的としています。

活動内容と実績

平成28年度は、それぞれの地域で食を通じたまちおこし活動に取り組んでいる「津ぎようざ小学校」、「四日市とんてき協会」、「Do it! 松阪鶏焼き肉隊」、「めいほう鶏ちゃん研究会」の各団体の方に、講師として登壇いただきました。このうち、津ぎようざ小学校の原田さんは本学卒業生であり、受講生にとって一つのロールモデルとなればと思います。また、「めいほう鶏ちゃん研究会」の服部さんからは、銀行を辞めてIターンした話を伺え、受講生にとっては、キャリアについて考える機会にもなりました。

なお、受講生たちは、四日市とんてき協会のスタッフとして、福井県坂井市で行われた東海・北陸B-1グランプリに参加し、地域の方々とともに、四日市というまちの魅力発信に汗を流しました。

今後の計画

平成29年度も、引き続き学外から講師を招くとともに、まちおこしのイベントへの学生の派遣も継続し、幅広い観点から、食とまちづくりについての理解と経験を深められるよう、工夫していく予定です。



津ぎようざ小学校の原田さん



東海・北陸B-1 グランプリ in 坂井で頑張る学生たち

担当部門 : 総合政策学部

連絡先 : 教授 小林慶太郎 電話 059-365-6599(教学課) メール keitaro@yokkaichi-u.ac.jp

2-17 コミュニティ論(総合政策学部)

活動の目的と経緯

総合政策学部の「コミュニティ論」は、全国に遍く存在する町内会・自治会について学ぶ講義です。とは言え、町内会・自治会は、風土の賜物といわれるほど、多様性に富んでおり、様々な地域課題の解決に取り組む町内会・自治会の活動を理解するためには、実際に現地に赴き、体験することが何よりも重要だと考えています。そこで、本講義では、三重県地域連携部南部地域活性化局の斡旋により、平成24～25年度、志摩市渡鹿野島での地域活性化に向けた取組への学生参加を契機として、平成26～27年度は鳥羽市において、高齢化・過疎化が進む旧市街地の活性化に向けた取組に参加しました。地域の祭礼や活性化に向けた取組を一緒に行うことで、対人コミュニケーション能力を磨きながら、顔の見える範囲での「自治」のあり方、作り方を考えていくようになることは、今後、それぞれがコミュニティで生きていく際に必要なスキルだと考えています。平成28年度は、実習場所を地元・四日市市に移し、町内会・自治会の事例調査を行うこととしました。

活動内容と実績

平成28年度、学生たちは、まず、秋の萬古祭りに参加し、萬古焼きという地場産業で成り立つ地域もあり、地場産業振興のために作られた施設をどうコミュニティ施設として活用できるかについて学習しました。次に、町内会・自治会の歴史とコミュニティ施設整備の歴史を座学で学び、さらに、今後の地域社会の課題としての空き家問題の重要性を学びました。そこで、具体例として、大学が存する地元、



八郷西町会長と、若者にシェアハウスを提供することによって空き家問題を解決しようとするニュービジネスを立ち上げた方をお招きして、公開講座を開催しました。当日は、国土交通省をはじめとして、近隣10自治体17名の方も傍聴にいらっしやり、関心の高さがうかがえました。空き家といってもその多くに家財道具が残されたままであり、それを整理する役割を担う代わりに格安で入居するというビジネスモデルに、学生も関心を寄せたようでしたが、地元町会の方から、消防団にも入団してほしいという話には、少し腰が引けたようでした。1月には、実際に家財道具の残された空き家を見学し、学生がシェアハウスに入居するために必要な条件を詰めようとしたのですが、降雪で休校となり、実現できませんでした。

今後の計画

次年度以降も、空き家のシェアハウス活用に向けての条件整備を中心に、地元町会での行事への参加、SNSでの情報発信のお手伝いなどを通じて、コミュニティでそれぞれが果たすべき役割を学習していきたいと思えます。

担当部門 : 総合政策学部

連絡先 : 教授 岩崎恭典 電話 059-365-6588(教学課) メール yasunori@yokkaichi-u.ac.jp

3. 高大連携

3-1 環境情報学部の高大連携授業

活動の目的と経緯

高大連携授業は、高校では学べない大学教員の専門分野の話を通じて、高校生の社会への関心を高めたり、大学で学ぶ専門分野への興味を促したりすることを目的としています。環境情報学部では、特に自然環境分野、メディア分野で多くの高大連携授業を実施しています。

活動内容と実績

入試広報室を通じた出張講義と教学部を通じた高大連携授業を除く学部独自の活動は以下のとおりです。また、「四日市大学環境情報学部高校向け高大連携授業一覧」を作成し、関連する高校に配布しています。内容は、環境分野 23 テーマ、情報分野 7 テーマ、メディアコミュニケーション分野 7 テーマとなっています。

4月23日	三重県高等学校放送連盟による 2016 年度総会と校内放送研修会において、メディアコミュニケーション専攻の木村真知子准教授、関根辰夫准教授、黒田淳哉助教による講演が行われました。
8月9日	サマースクール(自然環境)。「川の汚れの正体を探ろう!」というタイトルで、近隣の高校生を招いて、大八木麻希講師が担当しました。
8月21日	サマースクール(メディアコミュニケーション専攻)。三重県内の高校生を招いて、軽音楽バンドのプロモーションビデオを高校生が作成するというイベントを実施しました。音響、照明、映像それぞれが協力して、1つのPVを完成させました。
6月3日	本学において、武儀高校 PTA に、大八木麻希講師が電子顕微鏡にて講義
6月9、16日	愛知県立海翔高校において、大八木麻希講師が「日本の森林環境を学ぶ」、廣住豊一講師が「土壌調査に挑戦!」をテーマに授業
9月5、12日 10月31日 2月14日	四日市農芸高校において、廣住豊一講師、大八木麻希講師が「森林環境を知る」、「水域のプランクトン」、「土壌に挑戦!」、「人間と環境問題」をテーマに授業
2月24日	私立暁高校において、廣住豊一講師が「土の性質を調べよう」をテーマに授業
年間10回	私立青山高校サイエンス部に対して、大八木麻希講師が水質分析指導

今後の計画

平成 29 年度は、従来のサマースクール、出張授業に加えて、高校生に来学してもらって実験、スタジオを使った模擬講義などを実施する予定です。

担当部門 : 環境情報学部

連絡先 : 教授 井岡幹博 電話 059-340-1633 メール ioka@yokkaichi-u.ac.jp

3-2 総合政策学部の高大連携授業～北星高校の1年生ゼミへの参加

活動の目的と経緯

四日市大学総合政策学部と北星高校との連携は、北星高校が四日市北高校であった時代から始まっています。北星高校は生徒の発達支援の観点から大学との連携授業に熱心に取り組んでおられ、当初は総合政策学部のゼミによる中心市街地の活性化活動への参加が中心でした。平成17年度からは、1年生のゼミに参加し、大学生と一緒に1年間学んで、高校の単位修得とする形式になりました。

北星高校では授業は生徒の選択制なので、毎年大学に来る生徒数は変化しますが、四日市大学から比較的近いこともあり、毎年数名の生徒さんが担当の先生と一緒に大学に通い、大学生と楽しく交流しながら成長しています。

活動内容と実績

1年生のゼミは、前期は大学生としての基本的な学習方法やコミュニケーションのトレーニング、後期はゼミ対抗ディベートを通じた総合的な学習を行います。平成28年度は4名の生徒さんが参加しました。総合政策学部では近年スポーツ推薦で入学した学生が増加していることもあって、学生のコミュニケーション力が向上しており、学生たちは高校生をゼミの一員として自然に受け入れています。特に後期のディベート大会では、高校生の活躍がめざましく、毎年重要な役割を果たしてくれています。

これまで高大連携によって総合政策部で学んだ高校生の中から、四日市大学に進学した学生もかなり出てきました。彼らの多くは、大学での授業に人一倍前向きに臨んでおり、入学後の成長が著しいという傾向がみられます。

今後の計画

今後も北星高校との連携は継続していきます。北星高校の学校評価委員長もこれまで総合政策学部教員が務めてきており、生徒の大学での授業参加に留まらず、多面的な高大連携が期待されます。



高校生も参加する総合政策学部1年生のゼミ対抗ディベート大会

担当部門 : 総合政策学部

連絡先 : 教授 松井真理子 電話 059-363-3539 メール mariko@yokkaichi-u.ac.jp

3-3 3 学部共同の高大連携事業

活動の目的と経緯

四日市大学では、大学と高校の相互理解を深めるために、学内の様々なレベルで、高校と連携(あるいは協力)した活動(事業)を実施しています。この中で、3 学部が合同して高大連携を掲げ、高校との高大連携事業として取り組んでいるものをご紹介します。

活動内容と実績

○暁高等学校(3 年制)

◇1 年生の「総合的な学習の時間」を利用し、本学の教育・研究内容への理解を深めてもらうと同時に、文理選択に向けて学問分野を知ってもらうことを目的に出張講義を実施(10 月 18 日)。

・社会科学分野「事例で考えるビジネスを創造する力」経済学部・岡 良浩准教授

「ボランティアとまちづくり」総合政策学部・鬼頭 浩文教授

・情報科学分野「沖縄型のメディアと情報：牛井の吉野家と琉神マブヤーに隠された秘密とは」環境情報学部・山本 伸教授

◇2 年生を対象に、大学への理解を深めると同時に、大学入試に向けた小論文対策を意識した出張講義を 6 講座実施(2 月 24 日)

◇全校生徒を対象に、学園綱領「人間たれ」教育の具現化と人権尊重の精神を学ぶ人権講話を実施(12 月 19 日) (講師)四日市大学 学長 岩崎 恭典

○三重県立いなべ総合学園高等学校

キャリア学習の一環として大学内容の理解と進路決定へのモチベーションを高めるために実施。

◇3 年生対象「IVY タイムⅡ」における「異文化理解」(6 月～9 月)の授業を実施。

(講師)中国を中心に環境情報学部・加納光教授、ベトナムを中心に経済学部・杉谷克芳准教授

◇2 年生対象「進学のための分野別模擬授業」(11 月 11 日)(文系進学希望者)総合政策学部・学長・岩崎恭典教授、(理系進学希望者)環境情報学部・牧田直子准教授

◇2 年生対象「大学見学(研究室訪問)」(11 月 16 日)を、経済学部 5 研究室、環境情報学部 7 研究室、総合政策学部 4 研究室にて受け入れました。

今後の計画

高大連携及び高大接続に係る国の政策が具体化していることから、幅広く高校との意見交換・協議を進めると同時に本件に係る学内の推進体制の整備を具体化していきます。

担当部門 : 入試広報室

連絡先 : 入試広報室次長 佐藤信行 電話 059-365-6711 メール nyushi@yokkaichi-u.ac.jp

3-4 東日本大震災救援活動と学校間連携

活動の目的と経緯

四日市東日本大震災支援の会(以下、支援の会)は、被災地の復興・復旧のために、四日市大学が中心となって平成23年4月に設立し、平成23年5月から一般市民とともに災害支援活動を行いました。平成24年3月からは、四日市看護医療大学、桑名北高校、四日市四郷高校、暁中学高等学校などと連携し、各学校のバックアップのもと、支援活動を行ってきました。当初の目的は、大規模災害を受けた被災地の復旧・復興支援と心のケアにありましたが、被災地での活動経験や見聞きしたことを地域防災に活かす活動も行っています。予想される南海トラフ巨大地震において、三重県の復興・復旧がスムーズに進むために、多くの若者が被災地でボランティア活動をした経験が生きてきます。学校間で連携することも、災害に強いまちづくりにつながります。さらには、遠く被災地の若者と交流することも大切なことです。支援の会では、平成27年度より、三重県教委と連携し、三重県内の高校・中学に呼びかけを行い、被災地での支援活動を通して三重の地域防災に貢献する人材育成に協力しています。

活動内容と実績

平成28年5月からは、熊本地震の被災地である熊本県西原村での災害ボランティア活動を始め、7月、9月、11月、平成29年3月に活動をしました。また、東北においても、6月、8月、9月、12月に、復興を応援する活動を行いました。このうち、8月の活動は、県教委の主催する学校防災ボランティア事業のコーディネイトをし、四日市看護医療大と連携してリーダー6名が中高生36名を引率して東北でボランティア活動をするものでした。

また、四日市大学で防災士養成講座を講義として開講しました。支援の会のメンバーが世話係となり、四日市市危機管理室、四日市市社会福祉協議会、四日市市消防団、自衛隊など、防災に関わっている行政・市民の方にも講師になっていただき、三重県内の高校生・大学生・一般社会人も参加し、避難所運営訓練、災害ボランティアの実践訓練など、地域防災について実践的に学び、多くの学生・高校生・市民が防災士の資格を取得しました。

今後の計画

できるだけ多くの学校間で連携し、集団移転が進んだ宮城県東松島市の復興支援活動を継続し、原発で全村民が避難している福島県葛尾村における仮設住宅での交流イベントを開催していきます。また、東北以外の地域で発生する大規模災害に対しても支援活動を行います。さらには、三重県内の地域防災に大学生・高校生が貢献する仕組みの構築に、四日市市・三重県と連携して取り組んでいきます。

担当組織 : 四日市東日本大震災支援の会

連絡先 : 総合政策学部教授 鬼頭浩文 電話 059-340-1902 メール kito@yokkaichi-u.ac.jp

4. 教職員による地域活動

4-1 留学生による地域社会との交流

活動の目的と経緯

留学生支援センター(留学生支援委員会、留学生支援課)は、留学生が主体的に地域社会と交流するための機会として、学内外での行事の実施や参加を企画してきました。特に、「四日市大学留学生弁論大会」と「留学生新春パーティー」は地域の皆さんと交流する機会が持てる催しです。過去には、「留学生弁論大会」で優秀な成績を収めた者の中から、全国大会での受賞者が出たり、弁論原稿が日本語の教科書に採用されたりしています。近年、地域社会においても異文化理解や国際交流での留学生への期待がより一層大きくなっており、留学生支援センターでは、そうした地域社会からの要請にも、可能な範囲で対応しています。

活動内容と実績

第13回目となる「四日市大学留学生日本語弁論大会」を四日市市、四日市北ロータリークラブ、国際ソロプチミスト三重 - 北から後援を頂き、予選を12月6日、本選を、1月10日に開催しました。予選には9名の本学留学生が参加、7名が本選に出場しました。この大会は司会やスタッフも留学生が務め、進行のすべてを担当。大会出場者、運営担当者は何度も練習を重ねて、この日に臨みました。会場となった311教室には、桑名市など周辺自治体関係者や地域の方々、日本語授業担当の先生、コミュニティカレッジ関係者、教職員など学内外の多数の方々にご参加頂きました。大会終了後は留学生新春パーティー(交流会)を行い、盛大に開催することができました。

その他、三重県主催の一般公開イベントにおいて、留学生の出身国の文化を紹介しました。また、桑名市教育委員会国際教室や木曾岬小学校での文化紹介、暁高校文化祭でのブース出展、海星高校での「グローバル交流会」に参加、いなべ総合学園高等学校での「食と文化」の授業講師、いなべ市三里保育園での文化紹介など、地域社会での国際交流と異文化理解活動に取り組みました。

こうした取組などが高く評価され、一般財団法人日本語教育振興協会から、全国の日本語学校教職員が選ぶ留学生に勧めたい進学先として、「日本留学 AWARDS」私立大学文科系部門に4年連続(平成25年、平成26年、平成27年、平成28年)してノミネートされ、平成28年度は2年連続「西日本地区私立大学(文科系)部門」の大賞(部門賞)を受賞しました。

今後の計画

平成29年度は、これまでの活動を継続しながら地域社会との連携をより強くし、また学内における日本人学生との交流活動についても積極的に実施する計画です。



留学生日本語弁論大会



留学 AWARDS 表彰式

担当部門 : 留学生支援課

連絡先 : 電話 059-365-6793 メール issc@yokkaichi-u.ac.jp

4-2 地域企業と連携した留学生の起業、就職支援

活動の目的と経緯

卒業後日本の企業に就職しても、いずれは起業することをめざしている留学生は少なくありません。そのような学生に地域の経営者の方々と交流する機会を与えたいと常々感じていましたが、ロータリー米山記念奨学金を受給していた留学生を通じて知己を得たロータリアンのご尽力で、平成 25 年より四日市東ロータリークラブ主催の留学生起業支援出張卓話を年に一度四日市大学で開催しています。

これとは別に、本年度は三重県中小企業家同友会の方々とベトナム学生との交流会を四日市大学で開催しました。ベトナム視察を前にして、留学生と話し合い、ベトナムについての情報を得たいとのご依頼に応えたものです。

活動内容と実績

四日市東ロータリークラブ主催の留学生起業支援出張卓話は、例年ロータリアン 10 名ほどと留学生 20 名ほどが参加しています。ロータリアンによる講演と話し合いにより、地域企業への理解を深めるとともに、留学生の起業についてのアドバイスをいただいています。また、出張卓話だけではなく、同クラブが主催する和服イベントや障がい者クルーズ支援などにも留学生が参加しました。

三重県中小企業家同友会とベトナム人留学生との交流会には、同友会 5 名、留学生 10 名が参加しました。ベトナムに関心がある企業とベトナム人学生との話し合いであることから、日本で留学生を雇用すべきか、それとも、現地のベトナム人を雇用すべきかなど、具体的な内容について活発な情報交換となりました。

今後の計画

出身国にもよりますが、かなりの留学生は日本、あるいは自国での起業を最終的な目標にしています。実際に、卒業と同時に起業した学生もおり、地域の経営者から、会社の理念や、起業時の苦労、売り上げ、場合によっては収入まで聞ける機会は学生にとって大変貴重なものです。

また、地域の経営者の方々に、地域で暮らす留学生の勉学や暮らし、ビザのこと、将来の夢、出身国の文化などを伝え、地域企業に留学生を理解していただく機会ともなっています。

今後も地域の経営者と留学生との交流を継続し、地域企業が留学生に求めること、留学生が就職や起業に求めること、それぞれが率直に話し合う機会を増やしたいと考えています。

担当者 : 総合政策学部 准教授 柴田啓文

連絡先 : 電話 059-365-6588 (四日市大学代表) メール shibata@yokkaichi-u.ac.jp

4-3 高校生弓道選手のメンタルサポート活動

活動の目的と経緯

三重県体育協会スポーツ医・科学委員会は、委員会内に5つの班(スポーツ医学、体力科学、スポーツ栄養学、スポーツ心理学、コーチング・マネジメント)を組織して、県の指定選手の調査や強化育成を実施しております。委員である若山裕晃総合政策学部教授は、自身の専門領域から、スポーツ心理学班としての活動を三重大学の鶴原清志教授と協力して展開しております。平成26年度からは、弓道選手を対象として、メンタルトレーニングを指導しています。

弓道は、距離のある的をめがけて弓を射ち、あたりの数を競う競技です。良い成績を収めるためには、技術はもちろん、競技中に冷静さを保つ精神面の能力が必要と考えられます。特に、全国大会出場が決まるような大きな試合では、自分の気持ちをコントロールするための精神力、つまりメンタルの力が重要になってくるのです。精神的重圧がかかっても本来の実力を発揮できるように、スポーツ心理学班は選手一人ひとりの特性に応じたサポートを心掛けています。

活動内容と実績

平成26年度は指定選手に対して、まず「目標設定」の指導から始めました。しかし、指定選手の合同練習会では、他の班の調査や講習会のスケジュールもありますので、スポーツ心理学班として十分な指導ができたとは言えませんでした。この反省を生かして、平成27年度は、指定選手が所属する三重県立津工業高等学校及び三重県立松阪工業高等学校の弓道部に出向き、「リラクゼーション」、「ルーティン」の講習会を実施しました。平成28年度は再度「目標設定」の指導を実施し、特に個別指導を重点的に展開しました。

今後の計画

平成28年度で弓道選手を対象としたスポーツ心理学班としてのメンタルサポートは終了しました。平成29年度からは、フェンシング選手に対するサポート活動を実施する予定です。

担当者 : 総合政策学部 教授 若山裕晃
連絡先 : 電話 059-340-1904 メール young-mt@yokkaichi-u.ac.jp

4-4 一般社団法人四日市とんてき協会

活動の目的と経緯

四日市に来たことがない人たちにとっては、四日市と言うと、依然として公害の街という印象が強いようです。しかし、実際の四日市は、そのイメージに反して、とても暮らしやすい街です。

このギャップの解消、すなわち四日市に対するイメージの改善こそが、実は、四日市で地域おこしを進めていく上での、最大の課題なのではないでしょうか。いくら暮らしやすい魅力あふれる街であっても、それが知られていなければ、そこに引っ越して来る人も遊びに来る人もいないでしょうし、負のイメージでしか見てもらえないということが続けば、そこに住んでいる人たちまでもが、自らの街に対する愛着や自信・誇りを、失ってしまいかねません。

そこで辿り着いたツールが、ご当地グルメ「とんてき」です。昔から愛され食べ続けられてきた「とんてき」に四日市の地名を冠して発信していくことで、四日市に対するイメージを改善し、四日市に暮らす人々の街への愛着や自信・誇りを取り戻していこう、「四日市とんてき」をツールとして活用することで地域おこしを進めていこうと考え、平成20年に総合政策学部の小林を代表として、四日市とんてき協会を設立しました。

活動内容と実績

活動の目標は、「とんてき」の販売促進ではありません。「四日市とんてき」というツールを使って、四日市という街の魅力を発信することです。平成20年春に試作版を出して以来、ほぼ毎年「四日市とんてきマップ」を作成しているほか、公認ソースやコンビニ弁当など「四日市とんてき」を通じて四日市を売り込める様々な商品の開発を監修したり、ご当地グルメでまちおこしの祭典「B-1グランプリ」への出展(平成22年度から)をはじめとした各地のイベントへの出展を通じて四日市のPRに努めたりしています。平成28年12月には、東京お台場で開かれたB-1グランプリスペシャル大会にも出展したことで、首都圏での周知にも寄与できたのではないかと考えています。また、対外発信だけではなく四日市の魅力を発掘することで、市民のまちへの愛着や自信・誇りを高めていこうとする「四日市まちづくりカフェ」という取組も平成26年度から始め、平成28年度は6回開催しました。

今後の計画

引き続き「B-1 グランプリ」への出展や「四日市まちづくりカフェ」の開催をしていくほか、他の団体との協働なども進めながら、積極的に四日市のまちの魅力の発信に努めていきたいと考えています。



四日市を代表するご当地グルメ「四日市とんてき」 四日市とんてき協会のキャラクター「テキブ〜」

担当者 : 総合政策学部 教授 小林慶太郎(一般社団法人 四日市とんてき協会 代表理事)

連絡先 : 四日市とんてき協会事務局 メール tonteki@tonteki.com

5. 学生による地域活動

5-1 四日市大学ボランティア部

活動の目的と経緯

平成 23 年 1 月、総合政策学部の学生が中心となり、ボランティア部が発足しました。自主的に地域の様々なニーズに応じたいという学生たちです。その後学部を超え、自分たちの力を地域のために役立てたいと考える学生が集まって組織しています。平成 26 年度には、以前から連携があった四日市港管理組合と協創ラボの締結を行い、協働の取組を行いました。

活動内容と実績

平成 28 年度は、四日市市社会福祉協議会ボランティアセンターとも連携して、学園祭でのボランティア活動の啓発を行いました。また、メンバーの交代制で、大学内で使用済みインクカートリッジ集めなども行いました。

ただ、四日市大学ボランティアセンターが大学の組織として活発に活動していることや、ボランティア部としての組織上の問題が発生したことから、活動が停滞しました。協創ラボを締結している四日市港管理組合との協働事業にも、十分期待に応えることができませんでした。

今後の計画

今までのような、一般的な外部からの依頼への対応というスタイルは限界が来ています。よりテーマ性のある、継続的な活動が必要だと考えられますが、何ができるのか絞り込めないでいます。しかし、地域のために活動したいという声はあり、新入生の期待にも応えられるよう、新しい活動を計画していきます。

担当者 : 総合政策学部 教授 松井真理子

連絡先 : 電話 059-363-3539 メール mariko@yokkaichi-u.ac.jp

5-2 地パト(四日市大学地域パトロール)

活動の目的と経緯

各学部割り当てられた未来経営戦略推進経費を活用して、総合政策学部では、平成22年度より、学生による大学活性化企画を公募し、審査の上でその企画の実施経費を補助するという事業を行いました。この初年度の企画として、学生から自発的に応募があったのが、四日市大学地域パトロール(通称:地パト)です。学部からの補助は、蛍光色のジャンパー(ユニフォーム)や、ごみ収集袋などの費用に充てられました。当初は、2名の学生だけでのスタートでしたが、防犯や清掃美化、そして地域住民との交流などを目的に活動し、現在では3学部合わせて10数名の学生が活動しています。

平成25年には、公益社団法人「小さな親切」運動本部より「小さな親切」実行章を授与されたり、県警生活安全部長感謝状と防犯協会連合会会長賞を授与されたりと、社会からの評価も高まっています。

活動内容と実績

毎週火曜日、大学の授業が終わった後に、揃いの蛍光色のジャンパー(ユニフォーム)を着て、地域の方への声掛けをしながら巡回しています。また、活動内容を地域の方々にお知らせするために、広報紙「地パトニュース」も毎月発行し配布しています。

活動の様子が中日新聞にも取り上げられたり、三重県知事が実行委員会会長を務める「美し国おこし・三重」のパートナーグループとして登録されたりしたこともあり、当初は不審の目を向けてこられた地域の方々にも理解が広がりつつあります。学生たちが企画して地域の方々との流しそうめんによる交流会を行うなど、地域の方々との交流も深まっています。



揃いのユニフォームを着て、「地パト」の活動に励む学生たち

今後の計画

地域の安全は本来、地域の住民が主体となって担うものであり、地パトの活動は、あくまでもそうした地域の意識を涵養するための触媒と言えます。今後は、また別の地域でも新たに活動を展開できればと考えています。

担当者 : 総合政策学部 教授 小林慶太郎

連絡先 : 電話 059-365-6599(教学課) メール keitaro@yokkaichi-u.ac.jp

5-3 四日市選挙啓発学生会「ツナガリ」

活動の目的と経緯

選挙というと、毎回、若者の投票率が低いことが問題となります。こうした状況を打破しようと、四日市市選挙管理委員会と連携して小林慶太郎総合政策学部教授が呼びかけたことを受けて、学生たちが自分たちの世代(若者世代)の投票率の向上をめざして始めた活動が「ツナガリ」です。平成22年12月16日に、経済学部3名、環境情報学部1名、総合政策学部4名の計8名でスタートしました。グループ名の「ツナガリ」には、若者と選挙のツナガリ、選挙で選ばれる代表とのツナガリ、次の世代・未来へのツナガリなどの思いが込められています。

活動内容と実績

平成28年度は、例年通り大学祭で模擬投票や「ツナガリ」のPR活動を行ったりしたほか、選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられてから初めての国政選挙となった7月の参議院議員選挙や、11月の四日市市長選挙に向けて、特に18歳・19歳の若者に投票に足を運んでもらおうと、四日市市明るい選挙推進協議会との協働での啓発活動を行ったり、四日市市選挙管理委員会と協力して若者の利用の多いSNSで選挙や投票に関する情報を発信しようとフェイスブックページの運用も行ったりしました。

また、12月には伊賀地区明るい選挙推進協議会合同研修会において活動実践発表を行い、伊賀・名張両市の方々との意見交換も行ってきました。

こうした学生の活動は、選挙事務関係者や議会関係者、マスコミなど、多くの方からも注目・評価していただいています。



ミーティングの様子



伊賀地区明るい選挙推進協議会合同研修会での実践発表

今後の計画

平成29年度は今のところ、四日市市域では公職の選挙は予定されてはいませんが、選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたこともあり、これまで以上に若者の投票率を上げるための活動の重要性が高まると考えられます。引き続き、日常的な活動の強化を図っていく予定です。

担当者 : 総合政策学部 教授 小林慶太郎

連絡先 : 電話 059-365-6599(教学課) メール keitaro@yokkaichi-u.ac.jp

6. 生涯学習・公開講座

6-1 みえアカデミックセミナー

活動の目的と経緯

「みえアカデミックセミナー」は、県下生涯学習の進展をめざした県民の方のための公開講座です。平成8年度に「三重6大学公開講座」として、県内の高等教育機関全6校の参加により開始しました。現在の形式は平成15年に始まり、県内の高等教育機関14校すべてが参加しています。主催は三重県生涯学習センターですが、各高等教育機関による「公開セミナー」は当該機関が実施します。平成8年の開始時から参加した本学では、現在まで毎年、本学教員による様々な講義を行ってきました。

セミナーは「オープニング講座」「公開セミナー」「移動講座」の3つで構成され、同時開催の「アカデミック展」では各参加をパネルなどで紹介しています。「公開セミナー」は7月から8月にかけて、参加校がそれぞれ1つずつ講座を担当するもので、毎年設定される全体テーマを軸として、各校が個性ある講座を展開しています。

活動内容と実績

平成28年7月23日、「ダイバーシティとLGBT～経営や行政の新課題～」と題して、小林慶太郎総合政策学部教授が講師を務めました。会場である三重県総合文化会館レセプションルームには約60名の受講者にお集まりいただきました。

LGBTとは、同性愛、性同一性障害など、いわゆる「性的マイノリティ」の総称とされ、最近急速に国、自治体などでも関心が高まっています。また、性のあり方を含め、年齢、国籍、障がいの有無など多様な人材を活かす「ダイバーシティ経営」を、国は推奨しています。これらの新しい動きについて、LGBTやダイバーシティ経営の概念の正確な理解、LGBTを経営に生かすとはどういうことか、自治体行政はLGBTにどう向き合うべきか、という観点から、わかりやすく説明されました。小林教授は、LGBTを社会的排除の問題として捉えるだけでなく、結婚、住宅など5.7兆円の新たな国内市場でもあること、性という「目に見えないダイバーシティ」も含む「ダイバーシティ経営」が、新しい価値を生み出すことなど、積極的な側面も強調しました。新しいテーマだけに、終了後は質問が相次ぎ、受講者からは「今まで知らなかったことが多く、無関心ではいられない、と感じた」などの感想を頂きました。

なお、同センター敷地内にある三重県立図書館エントランスで同時開催された「アカデミック展」では、本学について説明するパネルを展示しました。

今後の計画

三重県生涯学習センターと緊密に連絡を図り、今後も引き続き本学による公開セミナーを行う予定です。平成29年度の講座は次のとおりです。

日 程：平成29年7月15日

テーマ：おもてなし経営とは何か～科学と実践の最前線～

講 師：岡 良浩（経済学部准教授）

担当部門：社会連携センター

連絡先：電話 059-340-1927 メール renkei@yokkaichi-u.ac.jp

6-2 四日市大学公開講座

活動の目的と経緯

大学における研究成果を広く公開し、地域の皆様の生涯学習を推進することを目的として、本学では開学 2 年目の平成元年から公開講座を実施してきました。講師は原則として本学専任教員が務めます。本学の教育研究内容を広く提供することにより、幅広い知識や視野を身につけていただくことをめざしますが、一般の方を対象に開講する内容で、わかりやすく説明します。近年では、受講者である地域の皆様と本学との意見交換の場としても、重要な活動となってきています。

さらに、平成 26 年度に採択された文部科学省「地(知)の拠点整備事業(COC 事業)」を機に、同年度より COC 事業の一環としての公開講座も併せて開講しています。これは学外専門家を講師として招き、地域への知識供与を行うと共に、本学が地域を志向した教育・研究を進め、地域コミュニティに貢献するための機能を強化することを目的としています。

活動内容と実績

【COC 事業公開講座】 平成 28 年 11 月 3 日、於：四日市公害と環境未来館(そらんぼ四日市) 講座室

- ◆ 講師：草野 徹也(水俣市立水俣病資料館 副館長)
- ◆ タイトル：あなたはどんな未来をつくれますか～水俣病資料館リニューアルに際して

四日市公害と環境未来館との連携講義として実施し、56 名の参加者がありました。リニューアルした水俣病資料館のコンセプトや独特の展示方法について詳しく説明がありました。「伝えたいことは命の尊さです」という講師のことばに、大きくうなずく受講者が多数おられました。

【四日市大学公開講座】 平成 29 年 2 月 12 日、於：じばさん三重 4 階 視聴覚室

- ◆ 講師：若山 裕晃(四日市大学総合政策学部准教授)
- ◆ タイトル：米国野球界の人材育成

米メジャーリーグを題材に、少年時から大人までの日米野球の練習方法・考え方の違いの説明がありました。受講者からは「指導者にも参考になった」、「スポーツ分野の専門家がいるとは知らなかった」などのご意見があり、本学の多様な専門分野を知っていただく機会にもなりました。受講人数 44 名。

今後の計画

平成 29 年度の予定は、下のとおりです。

【COC 事業公開講座】 平成 29 年 9 月 3 日、於：四日市市総合会館 8 階 視聴覚室

- ◆ 講師：出口 治明(ライフネット生命保険創業者)
- ◆ タイトル：世界史としての日本史

【四日市大学公開講座】 平成 29 年 11 月 11 日、於：じばさん三重 4 階 視聴覚室

- ◆ 講師：David Dykes(四日市大学経済学部特任教授)
- ◆ タイトル：雪国の民よ！豪雪対策手引きに見られる日本語と英語の表現の比較
— 住民協力の呼びかけ方の日米の違い —

担当部門 : 社会連携センター

連絡先 : 電話 059-340-1927 メール renkei@yokkaichi-u.ac.jp

6-3 四日市市民大学

活動の目的と経緯

四日市市は、毎年市民向けに「四日市市民大学」という講座を開講しています。例年、3～4コース程度を市民企画として審査会を経て開講され、2コースを四日市大学と三重大学が企画・運営にあたって開講しています。平成28年度は、平成27年3月の四日市公害と環境未来館の開館を機会に、四大公害についてあらためて振り返り、それを踏まえて市民の皆さんの生活の変化と身の回りの環境について深く考える講座を開講しました。

活動内容と実績

<学習プログラム>

①11月4日 四大公害と環境を考える

水俣病資料館から、語り部活動をされている方お迎えし、環境問題を考える。

【四日市大学准教授 神長 唯】【ゲスト講師 水俣病語り部 杉本 肇】

②11月11日 震災が奪う生活環境～東日本大震災と熊本地震から学ぶ～

ここでは、四日市大学の30回以上の災害支援の経験をお話しし、そこから学ぶべきことを考える。

【四日市大学教授 鬼頭 浩文】【ゲスト講師 東日本大震災被災地より招聘】

③11月18日 放射性セシウムと農地除染～東日本大震災と原発事故～

東日本大震災における原子力発電所の事故によって汚染された農地に震災直後から土壌調査に入り、農業の再生のための戦略を提案してきた溝口教授を講師に招き、福島的环境について考える。

【四日市大学講師 廣住 豊一】【ゲスト講師 東京大学教授 溝口 勝】

④11月25日 伊勢湾の漂流漂着ゴミ～漂着ゴミの現状と産官学民の取り組み～

伊勢湾のゴミ問題の現状と産官学民の取組を、多面的にお話しする。

【四日市大学教授 千葉 賢】

⑤12月2日 生活における情報環境～生活騒音に脳はどう反応する？～

騒音と脳の不思議な関係について考える。

【四日市大学教授 前川 督雄】

⑥12月9日 四日市市シティプロモーション戦略スタート～来て、観て、感じて～

「四日市市観光・シティプロモーション条例」を通し、産業の発展と環境の改善を両立した四日市市のまちづくりについて考える。

【四日市大学准教授 木村 眞知子】【ゲスト講師 四日市市観光・シティプロモーション課職員】

今後の計画

四日市市民大学は、今後も毎年開催されると考えられます。基本的に市民企画を中心に提供する仕組みになっていますので、四日市大学のもつ資産を活用し、魅力のある講座を実施していく予定です。

担当部門 : コミュニティカレッジ

連絡先 : 総合政策学部教授 鬼頭浩文 電話 059-340-1902 メール kito@yokkaichi-u.ac.jp

6-4 履修証明プログラム

活動の目的と経緯

四日市大学では、広く社会人の皆様に大学教育を開放し、教養・スキルの向上、また生きがいの創出などに貢献しています。平成 21 年度から導入した「履修証明プログラム」は、大学の正規授業や公開講座などを組み合わせて、地域の方々が体系的な知識・技術などの習得をできるように準備された教育プログラムです。各プログラムの受講総時間数は 120 時間程度になります。どのプログラムも週に 1~2 日の通学で、1~2 年で修得が可能です。本プログラムを修了した方には大学から、学校教育法の規定に基づくプログラムであること及びその名称などを示した履修証明書(単位や学位を証明するものではありません)が交付されます。

活動内容と実績

平成 28 年度は以下の 10 コースを開設しました。

3 学部合同開設プログラム	四日市学プログラム
経済学部開設プログラム	起業家養成プログラム
環境情報学部開設プログラム	環境情報学入門プログラム
	情報処理入門プログラム
	情報処理応用プログラム
	環境保全入門プログラム
総合政策学部開設プログラム	地域デビュー支援プログラム
	地域リーダー・スキルアッププログラム
	グローバル・スタディーズプログラム
	社会調査技能習得プログラム

今後の計画

各プログラムは、各プログラムの目的に沿った授業科目が精選されています。短期集中型のプログラムではないため、受講には時間と手間がかかりますが、満足度の高い受講が可能と考えています。より詳しくは、大学のホームページをご覧ください。

担当部門 : 教学課

連絡先 : 電話 059-365-6599 メール kyomu@yokkaichi-u.ac.jp

6-5 社会人を受け入れる教育プログラム

活動の目的と経緯

四日市大学は正課教育に広く社会人を受け入れる方針で、**社会人入学制度、科目等履修生制度、聴講生制度**を定めて運用してきました。これまでに多くの社会人の皆様がこれらの制度を利用されています。

活動内容と実績

1. 社会人入学(学士号取得)

「きちんと学び直して自分を高めたい」「仕事や子育てがひと段落し、新しいことにチャレンジしたい」などのニーズに応えるため、広く社会人に対して高等教育機関で学ぶ場の提供と授業の開放などを行い、学習機会の拡充のために設けられた入試制度が「社会人入学」です。

○社会人入学のポイント

- ・「入学金」と「4年間の学費」の半額免除。 ・履修や演習登録時にカリキュラムサポートを実施。
- ・「総合政策学部」では5年から8年を在学期間とする「長期履修制度」を実施。

○出願資格等

1. 最終学歴が高等学校卒業以上の者または文部科学大臣の定める大学入学資格を有する方。
2. 満23歳以上の方。 3. 社会人経験を有する方。

○選抜方法

- ・事前課題文(500字～600字)を提出し、試験日にその事前課題文をもとに面接、判定する。

○詳しくは四日市大学入試広報室にお問い合わせください。TEL 059-365-6711

2. 科目等履修生

生涯学習に対するニーズに応えるため、科目等履修生の受け入れを行っています。学外の社会人等に特定科目の受講を許可するものです。一つまたは複数の科目を選択でき単位修得が可能です。

○出願資格等

- ・大学入学資格を有する者又はこれと同等以上の学力を有すると認められる者としてします。
- ・選考は面接によります。前学期、後学期の2回募集を実施します。
- ・試験に合格し単位修得の認定を受けた場合は、必要に応じて単位修得証明書を交付します。

3. 聴講生

生涯学習に対するニーズに応えるため、聴講生の受け入れを行っています。学外の社会人等に特定科目の聴講を許可するものです。一つまたは複数の科目が選択できます。但し、聴講生は科目等履修生とは異なり、単位修得はできません。なお、聴講は全学共通教育科目の系列科目となります。

○出願資格等

- ・大学入学資格を有する者又はこれと同等以上の学力を有すると認められる者としてします。
- ・選考は面接によります。前学期、後学期の2回募集を実施します。

今後の計画

今後も、社会人の学び直しなど、ニーズに則して制度を生かしていただければと思います。

担当部門 : 教学課

連絡先 : 電話 059-365-6599 メール kyomu@yokkaichi-u.ac.jp

7. 調査研究

7-1 四日市大学研究機構 関孝和数学研究所

活動の目的と経緯

本研究所は数学、数学史、数学教育及びその周辺に関する研究・調査を推進し、大学、社会の発展に寄与することを目的として、平成 21 年 4 月に発足しました。所長は上野健爾(京都大学名誉教授)、副所長は森本光生(上智大学名誉教授、元国際基督教大学学務副学長)、松本堯生(広島大学名誉教授)、小川東(本学環境情報学部教授)の 3 名が務めています。現在、所長、副所長を含み 19 名の研究員・客員研究員が在籍しています。

活動内容と実績

A. 研究員による平成 28 年度の科研費(代表のもののみ)は森本光生「東アジア数学史より見た建部賢弘の数学の研究」(新規)の 1 件です。

平成 28 年 11 月 10 日～13 日に京都府のけいはんなセミナーにおいて International Symposium on the History of Mathematics in East Asia (ISHMEA) The Sixth symposium in the Second Term (II-6)を開催しました。海外からは Dong Yuyu (Shanghai Jiao Tong University, China), Feng Lisheng (Qinghua University, China), Guo Shirong (Inner Mongolia Normal University, China), Hong Sung Sa (Sogang University, Korea), Hong Young Hee (Sookmyung Women's University, Korea), Hong Wan-Sheng (National Taiwan Normal University, Taiwan), Kim Young Wook (Korea University, Korea), Lee Jang Joo (Sungkyunkwan University, Korea), Sarina (Shanghai Jiao Tong University, China), Xu Zelin (Tonghua University, China), Ying Jia-Ming (Taipei Medical University, Taiwan)の各先生を招聘することができました。本学及び本研究所からは小林龍彦、森本光生、曾我昇平(以上関孝和数学研究所)、長田直樹(同客員)、小川東、吉山青翔(以上四日市大学)が参加しました。

B. 平成 29 年 1 月 7、8 日の両日、東京大学(本郷キャンパス)ダイワハウス石橋信夫記念ホールにおいて、「2017 年新春特別講義・高校生と社会人のための現代数学・物理学入門講座『リーマンに始まる数学』」を日本数学協会、東京大学素粒子物理国際研究センターとともに共催しました。講演は上野健爾(本研究所所長)「複素数の微積分 - オイラー・コーシー・リーマンが考えたこと」、桂利行(法政大学)「リーマン面をめぐって」、清水勇二(国際基督教大学)「リーマンから始まる幾何学」、小林富雄(東京大学名誉教授)「リーマンから始まる物理学」でした。

今後の計画

来年度も主催事業を計画します。また中学校、高等学校への出張講義などにも対応します。



担当部門 : 研究機構

連絡先 : 電話 059-365-6712 メール skim@yokkaichi-u.ac.jp

7-2 四日市大学研究機構 公共政策研究所

活動の目的と経緯

人口減少社会に突入した日本は、これまで人口増加を前提に作ってきた様々な「公」の仕組みの大きな見直しを迫られています。

この見直しのためには、地域における市民参加を通じて、これまで「公」を担ってきた行政の役割を根本的に再検討するとともに、今後の人口減少社会において「公」を再構成する道筋を明らかにしつつ、「新しい時代の公」を担う首長、公務員、議会議員、各種地域団体などの役割の明示を行うことにより、なによりも、「新しい時代の公」を「担い得る」人材・組織が「育つ」ことが必要です。

公共政策研究所は、各自治体が多様な地域性を有することを前提に、各自治体が様々な地域課題の解決を通じて「新しい時代の公」を形成していく取組に対して、学内の人的資源を動員して支援を行い、もって「公」の一般理論化を目的として平成21年10月に設立されました。

活動内容と実績

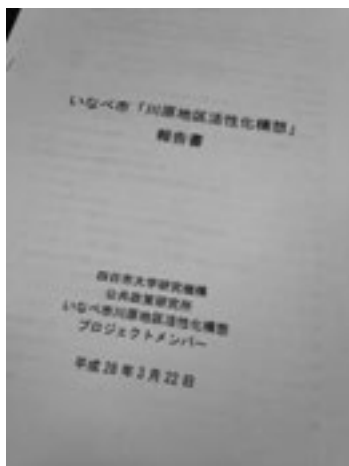
平成28年度は、いずれも前年度より引き続き、三重県市町総合事務組合より受託した「ワンステップ研修(前期)講師派遣業務」と、碧南市(地域協働課)より受託した「碧南市市民協働推進事業」、いなべ市(政策課)より受託した「川原地区活性化構想策定業務」の合計3件を実施しました。

また、本研究所の研究員は、三重県内のみならず、名古屋市、碧南市、知多市、小牧市、岩倉市、甲賀市など、多くの県外の自治体でも、要請を受けて講演や現地指導などを行いました。

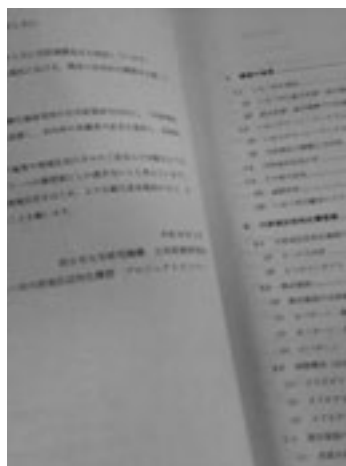
これまで本研究所の研究員が各地の自治体で実施してきた事業が、相応の評価を受けているものと思われまます。

今後の計画

引き続き着実に事業を受託していくとともに、講演や現地指導なども可能な限りお引き受けするなど、各自治体の政策形成に資する取組を継続していく予定です。



いなべ市からの受託事業の報告書



本研究所の研究員による現地指導の様子

担当部門 : 研究機構

連絡先 : 電話 059-365-6712 メール yuro@yokkaichi-u.ac.jp

7-3 四日市大学研究機構 生物学研究所

活動の目的と経緯

本研究所では、様々な生物についての調査研究を通して、環境保全、自然保護、バイオ資源の有効利用などに取り組みます。四日市大学周辺には、竹林を主体とした里山、多くのため池、河川、内湾、干潟など、豊かな自然が残されています。そして、多くの動植物が棲息しています。このような地の利を活かし、研究成果を蓄積して情報として発信したり、教育現場に還元したりすることによって、地域への貢献をめざします。

活動内容と実績

● 研究

夏に北海道で採集した試料のうち、珪藻類についての研究を2報の論文にまとめ、「四日市大学環境情報論集」第20号第2号で報告しました。

また、研究所が発行している「プランクトン通信」にて電子顕微鏡を使った珪藻研究を紹介しました。本紙は「四日市公害と環境未来館」で配布しており、研究所のHPでも見ることができます。

● 体験会など

平成28年度は学外に対して7件の企画を実施しました(表参照)。小学生から一般向けまで、電子顕微鏡や光学顕微鏡を使って体験会や見学、講義など、幅広く行いました。

● その他

プランクトンについて広く知ってもらうため、研究所のHPにて「プランクトン図鑑」の掲載を始めました。これをきっかけに、プランクトンについての質問が研究所に届くようになり、対応しています。

今後の計画

来年度は各種体験会の継続に加え、四日市市教育委員会主催の研修にも協力する予定です。

表 実施した体験会等

日程	企画	対象	人数
平成28 6/12	同窓会主催の 親子体験会	卒業生親子 (小中学生)	28
6/16	「水中生物を見る」 体験会	八郷西小学校 5年生	34
8/29	体験会	暁高校1年生	4
12/10	環境未来館企画 (講義)	一般	7
平成29 2/24	電子顕微鏡見学	暁高校2年生	75
2/25	体験会	山手中学校 理科部	15
3/30	体験会	山手中学校 理科部	7



親子体験会の様子

担当部門 : 研究機構

連絡先 : 電話 059-365-6712 メール bio@yokkaichi-u.ac.jp

7-4 四日市大学研究機構 環境技術研究所

活動の目的と経緯

これまで我々人類の生活は公害や生活廃水などによる水質汚濁や自動車の排気ガスなどによる大気汚染をもたらしました。近年では地球温暖化問題、海洋汚染、森林破壊、PM(大気粒子状物質)の越境汚染などといったような地球規模での環境問題が引き起こされています。また、身近な問題としては廃棄物不法投棄による地下水汚染、干潟の消失による海岸生物の減少、伊勢湾などの水質汚濁の進行といった状況が起こっています。四日市大学研究機構・環境技術研究所では、このような地域からの依頼による大気や水質などの環境調査研究ならびにそれらに関する環境シミュレーション分析及び廃棄物の処理やリサイクル技術に取り組み、もって広く地域社会や地球環境保全への貢献をめざします。

活動内容と実績

○環境汚染の原因調査と対策技術

四日市市は四大公害の都市として全国に知られていますが、石油コンビナートによる汚染は解消されつつあります。これに対して市周辺域における工場、農場、廃棄物処分場や廃棄物の不法投棄などによる水質汚濁が依然として発生しています。これらの汚染について汚染実態の把握、原因究明と対策の方向を明らかにする必要があります。市内の各自治会、環境保全団体などからの要望によりこうした環境調査活動を実施し、結果を住民に周知しています。具体的な事例としては、海蔵川、十四川、鎌谷川などの河川調査、四日市市富田地区、大矢知地区の地下水調査、鈴鹿市の一般廃棄物処分場排水の調査などを実施しました。

○環境技術開発での共同研究の推進(平成 28 年度)

- ・三重中央開発(株)・・・焼却灰、焼成灰についての鉛含有量低減化技術開発
- ・活水プラント(株)・・・バイオマスの高機能メタン発酵装置による資源化技術の開発
- ・岡田工業(株)・・・上水道・下水道・工業用水道などの築造工事などにおける水質調査の効率化
- ・(財)三重県環境保全事業団・・・四日市市内河川水質における

窒素リンなどの排出起源特性について

以上を受注し、調査・分析を行いました。

○地域連携による環境調査活動の推進(平成 28 年度)

鎌谷川(地元自治会からの要望)、海蔵川(県地区市民センターより依頼)、十四川(自治会などの依頼)などの河川の汚濁調査を実施し、可能な事例は学会報告などをいたしました。



海蔵川上流の大口川調査(養豚場排水)

今後の計画

上記の調査研究をより深化させて、地域に貢献したいと考えています。

担当部門：研究機構

連絡先：環境情報学部特任教授 武本行正 電話 059-340-1621 メール takemoto@yokkaichi-u.ac.jp

7-5 四日市学研究会

活動の目的と経緯

四日市学研究会は平成 17 年 3 月に活動を開始し、四日市を中心とする北勢地域について歴史的、自然的、文化的、社会的、経済的などの様々な視点から幅広く学び、研究し、その研究成果を地域社会に寄与する参考情報として蓄積し、公表していくことを目的にした学内研究会です。これまで、歴史遺産、伝統文化、自然環境、産業構造、都市行政など、いろいろな分野の現状を理解し、今後の地域の発展を考えていくために、講演会やシンポジウムを毎年、実施してきました。

それら講演会やシンポジウムについて、特に記録しておくべき価値のあるものを『四日市学講座』シリーズとして、ブックレットにまとめて公表してきました。平成 28 年(2016 年)度までに第 1 号から第 12 号まで発刊しています。こうしてブックレットにまとめた成果をできるだけ広く地域社会に公表していくため、学内、暁学園内はもちろん、学外関係団体や学生生徒保護者、さらには学外諸機関や一般市民の皆さんに対しても、希望者にはブックレットを無料で頒布しています。

活動内容と実績

平成 28 年度は、12 月 2 日に学内で「四日市学シンポジウム 2016 : 四日市における自然エネルギー問題～三重県や四日市の里山とメガソーラー計画の影響について～」というテーマで、自然エネルギー利用と地域の里山の自然環境保護とを両立させるための課題を問うシンポジウムを開催しました。

第 1 部では、5 名の専門家による様々な側面からの問題提起となる基調講演が行われました。講師陣とその講演テーマなどは次の通りです。寺田卓二氏(「里山の現状」、四日市自然保護推進委員会運営委員)、桐生定巳氏(「里山の植物」、四日市自然保護推進委員会副会長)、榊枝正史氏(「水生生物」、四日市自然保護推進委員会委員)、安藤宣朗氏(「生息する野鳥」、日本野鳥の会三重理事)、武田恵世氏(「自然エネルギーの問題点」、三重県公共事業環境検討協議会委員)です。



第 2 部では、研究会幹事の李修二経済学部教授が司会を務め、5 名の基調講演者の方々をパネリストとしてパネルディスカッションが開催され、活発な意見交換や会場の参加者を交えた質疑応答が行われました。50 名以上の参加者があったこのシンポジウムでの議論の内容はブックレットにまとめられ、平成 29 年 3 月に『四日市学講座』第 12 号として発刊されました。

今後の計画

平成 29 年度も適切なテーマを設定し、講演会またはシンポジウムを開催していく予定です。

担当部門 : 四日市学研究会

連絡先 : 教学課(四日市学研究会事務局) 電話 059-365-6599 メール ueoka@yokkaichi-u.ac.jp

8. 四日市大学に事務所を置く NPO 等

8-1 四日市北ロータリークラブ

活動の目的と経緯

ロータリーは、地域社会のボランティアから成る世界的なネットワークです。世界中の事業・専門職務のリーダーや地域社会のリーダーであるロータリーの会員は、人道的奉仕活動を行い、職業における高い道德基準を奨励し、世界中で友好と平和を築くために尽力しています。

活動内容と実績

◆四日市大学留学生への支援

学業優秀で経済的理由による修学困難な学生に対して教育支援として奨学金授与と日本語弁論発表会への後援



◆四日市大学ロータリーアクトクラブのスポンサークラブとして支援

平成 27 年 7 月 10 日設立の四日市大学 RAC 活動への支援を行い、当クラブとの共同奉仕活動を実施。



写真：【羽津山緑地垂坂公園早朝クリーンウォーキング】

早朝よりウォーキングをしながら清掃活動を実施。

◆あさけプラザ図書館への児童図書寄贈

図書館開館以来 30 年以上毎年児童図書を寄贈。

『四日市北ロータリークラブ文庫コーナー』を開設していただき本とふれ合い読書を楽しむ環境の整備。

◆障がい者支援施設での表彰

四日市社会福祉法人 四日市福祉会 障がい者支援施設 垂坂山ブルーミングハウスにて勤勉に職務に就いている方の功績を称え表彰。

◆国際青少年交換事業の実施

国と国との関係を育み、平和な世界を築くというロータリーの世界的使命により、海外に於いて 1 年間の貴重な体験を通して、異文化交流、国際交流を深め、国際理解、国際親善を促進し明日の指導者である青少年を育成するための交換学生事業を実施。



市長表敬訪問

◆北星高校への支援

成績優秀で学習意欲のある生徒を対象に、地域社会に貢献する人材育成のため特別奨学金を授与。

今後の計画

今後とも継続し、新たな活動を展開できればと考えています。

担当部門 : 四日市北ロータリークラブ

連絡先 : 電話 059-363-0456 メール ynrc@vega.ocn.ne.jp

8-2 NPO 法人市民社会研究所

活動の目的と経緯

NPO 法人市民社会研究所は、平成 16 年 11 月に設立された NPO で、①公共社会を担う個人としての市民の成長(市民教育)、②誰にも居場所のある社会づくり(社会的包摂)、③市民活動団体の連携による力強い市民セクターの形成をめざしています。

四日市大学の 9401～9402 室を本部事務局として賃借し、全体で約 20 名のスタッフのうち大学内で 2～3 名がフルタイムで働いています。四日市大学卒業生をこれまで 6 名雇用し、現在も 3 名が働いており、そのうち 1 名は事務局次長として活躍しています。

活動内容と実績

市民社会研究所の仕事は、大別すると次の 4 つです。NPO の活動が大学生の成長や学習の支援につながるようにしたいと考えています。

- ① 市民教育：住民の人権学習会支援、ディベート、現代社会研究会など
- ② 課題を抱える若者の就労支援：北勢地域若者サポートステーション、伊勢おやき本舗
- ③ 市民活動の支援：NPO の支援、市民活動センターの指定管理など
 - * NPO 法人四日市 NPO 協会の事務局
 - * NPO 法人みえ NPO ネットワークセンターの事務局
 - * 公益財団法人ささえあいのまち創造基金の事務局
- ④ ①～③に関する調査研究

今後の計画

市民活動のサポートを基盤とするネットワークと大学との繋がりを生かし、よりよい地域づくりをめざします。



ささえあいのまち創造基金配分団体の公開プレゼンテーションへの学生の参加

担当者 : 総合政策学部 教授 松井真理子
連絡先 : 電話 059-363-3539 メール mariko@yokkaichi-u.ac.jp

8-3 NPO 法人ワークスタイル・デザイン

活動の目的と経緯

ワークスタイル・デザインは、育児中や病後の女性が、それぞれの経験を生かした多様な働き方で、社会復帰できる社会になることを目的に、就労支援に取り組んでいます。

平成 26 年 11 月、NPO 法人発足。平成 27 年 3 月より、女性の働き方をテーマにした情報誌「ぱれっと」(季刊誌)を編集・発行し、四日市市中心に地域に配布。平成 28 年 10 月から四日市大学内 4701 号室に拠点を置き、鶴田教授研究室と連携した活動も開始。スタッフにやさしい地域の企業を、学生リポーターが取材することにより、男性も女性も働きやすい環境が、地域全体に広がることをめざしています。

活動内容と実績

子育て中や病後の女性たち、学生たちが、地域の活カアップのために力を発揮しています。

① 女性の働き方・生き方をデザインする情報誌「ぱれっと」の編集・発行

◇ さまざまなスタイルで働く女性の取材記事：読者に自立意識を高め、一歩を踏み出すことを促す

◇ 学生リポーターによる取材記事「学生潜入レポ！人にやさしいみえの企業」：地域の企業に働きやすい環境づくりを促す

② 行政・企業の広報、パンフレット、印刷物の企画編集

◇ 地域の魅力発信冊子「和菓子とうつわ」編集
(四日市市 市民協働安全課委託事業)

③ 子育て女性・がん経験者の就労支援のための

「ケア帽子」の商品開発

④ がん検診啓発活動、ピンクリボンイベント企画運営

⑤ 女性の再就職・起業支援セミナーの企画・運営

◇ さんかくカレッジ市民企画講座(四日市市男女共同参画センター委託)

「子育てママのための人生設計(全 3 回)」：仕事と家事・育児の両立への不安を軽減



情報誌「ぱれっと」



学生による企業取材の様子



四日市大学とのコラボ企画

「学生潜入レポ！人にやさしいみえの企

今後の計画

これまでの活動を継続しながら、学生と連携した活動を強化していきます。

担当組織 : NPO 法人ワークスタイル・デザイン

連絡先 : 電話 059-340-9330 メール info@wsdesign.org

8-4 一般社団法人四日市大学エネルギー環境教育研究会

活動の目的と経緯

(一社)四日市大学エネルギー環境教育研究会は、1 つ目は、ESD(持続可能な開発教育)浸透のための「環境教育」を学校や社会で行っています。2 つ目には、地域の荒廃する竹林を里山保全する団体と、竹を粉として資源として今後の圃場が劣化させないために活用して、健全なお米や野菜の生産をめざし市民の消費者と協働する「地域循環型社会づくり」を行っています。3 つ目は、四季報“共創”で、読んでいただいた方に、少しでもお役に立てる内容で進めています。

上記、3つを柱に社会貢献事業をしております。

活動内容と実績

平成 28 年度は、四日市市委託事業は、第 1 回の公募で採用され、桜地区、八郷地区をフィールドに自然観察や生物多様性についての講座を各 8 回実践しました。また、2 つの児童館では、エネルギーの勉強を学び、ペットボトルで風力発電を制作し、風で電気が作れるプロセスを解ってもらいました。

また、セブンイレブン事業では、四日市市と東員町の 6 学校で、「食」「水」「大気」「獣害問題」「温暖化」についての学習を 45 分 24 回行い、学習発表会にも招待されるなど、児童らが自ら主体的な学びになるように、教材やパワーポイントを作成し、教科や総合の時間を深めることができ、教員らにも大変喜んでいただきました。同時にバス見学も支援をし、学校へ寄与することができました。また、同時に社会教育事業でも 10 ケ所でエネルギーの学習などを行いました。岡三加藤文化振興財団では、ESD のプログラムの内容の精査、アンケート調査などを実施し、ささえあい基金、科学セミナー、四日市公害と環境未来館事業、弥富市社会教育にも携わり、環境教育の児童のみで、約 4,960 名に関わることができました。

地域循環型社会づくり事業では、これまで、トヨタ自動車(株)と中部地方環境事務所の採用により、「伊勢竹鶏物語～3R プロジェクト～」Part2 に取り組んで汗を流していますが、残念ながら当会のめざす目的に現在は達しておりません。引き続き継続していく意気込みであります。

今後の計画



当会の 3 つの事業の社会貢献事業で、地域発展のために各ステークホルダーとの協働ご協力も得ながら、持続的に未来へつなぐ姿勢を崩さず、現状の課題を的確に捉え、その成果に近づくようしながら、常に地域のお役に立つように頑張っております。



担当組織 : (一社)四日市大学エネルギー環境教育研究会 <http://www.yokkaichi-ene.com/>
連絡先 : 矢口芳枝 電話 090-5860-7521 メール info@yokkaichi-ene.com

8-5 四日市大学自然環境教育研究会

活動の目的と経緯

三重県北勢地方の豊かな自然を活かした「環境教育」を推進するために、平成 19 年より四日市大学と共同で事業を進めています。これまでに環境セミナー、講演会、観察会をはじめ、自然保護・保全に至る幅広い事業に取り組んできました。今年度は、いなべ市の「グリーンツーリズム」への取組、特定外来生物駆除による「河川生態系の保護活動」、そして、「自然の中で生きる力を育む」幼児環境教育の支援などに取り組みました。

活動内容と実績

1. 自然や歴史を活かした「グリーンツーリズム」への取組

四日市大学といなべ市の提携による「グリーンツーリズム」事業を達成させるために、これまでにいなべ市全域の観光資源の調査を行い、モデルコース設定やモニターツアーを実施しました。今年度は北勢地域の環境団体を対象にいなべ市の 2 エリアでバスツアー(11 月・3 月)を実施しました。各々二十数名の参加があり、いなべ市の魅力発見につながりました。

2. 特定外来生物「アレチウリ駆除」と河川生態系の保護活動

四日市市の南部を東西に流れる 1 級河川の「内部川」には特定外来生物「アレチウリ」が大量繁殖し、平成 19 年より研究会メンバーが中心となって駆除活動をはじめました。アレチウリは、ウリ科のつる性植物で、他の植物に巻きついて枯死させるために生態系への影響は勿論のこと、河川での自然ゴミの原因にもなっています。

この活動は内部地区の自治会や内部中学校のご理解・ご協力のもとに、毎年 250 名～300 名規模で行われます。中でも中学生は参加者全体の 8 割を占め、環境活動の中心となっています。

過去 10 年間の取組によりアレチウリは約 93%駆除され、その結果、希少植物種のクサソテツの増加やヨシ原の拡大につながり、魚類や野鳥の種類・量が増加し、生物多様性にもつながっています。この取組は県下では珍しく、全国的にも数少ない事例です。

3. 「自然の中で生きる力を育む」幼児環境教育への支援

菰野町の「森の風ようちえん」で、森のしくみや森のふしぎなどのお話。そして、森づくりに子どもたちと一緒に汗を流し、幼児の環境教育に取り組みました。



今後の計画

これまでの事業を地道に着実に継続して参ります。グリーンツーリズムの活動では、いなべ市の鼎地区の方々と協力して、史跡の整備や観光 PR などを行うほか、バスツアーも計画しています。

担当組織 : 四日市大学自然環境教育研究会

連絡先 : 代表 保黒時男 電話 059-346-1282 メール hoguronature@oboe.ocn.ne.jp

8-6 四日市東日本大震災支援の会

活動の目的と経緯

東日本大震災の被災地の復興と国内外の大規模災害の支援を目的に、四日市大学が中心となって、大学生・高校生・一般市民とともに活動しています。東北では、平成23年5月からは泥かきなどの災害ボランティア活動を、平成24年からは仮設住宅の交流支援を行ってきました。また、東北だけでなく、継続的に災害発生した場合には災害ボランティア活動をしています。

活動内容と実績

平成29年3月までに合計41回、延べ1500名以上がボランティア活動を行いました。この間、東紀州水害で被害を受けた三重県紀宝町、内水氾濫の被害を受けた四日市市内、京都府亀岡市の水害被害、関東・東北豪雨、熊本地震でも災害ボランティアを派遣しました。

<平成28年度の活動>

■第32回：四日市大、看護医療大、三重大、四日市市消防職員協議会四日市市保健師など

5月4～7日 熊本県西原村 災害ボランティア活動(避難所ケア・小学校清掃など)

■第33回：四日市大学学生16、同大学教職員2、四日市看護医療大学学生11、同大学教員1

6月10～12日 宮城県東松島市・福島県葛尾村 仮設住宅など支援活動

■第34回：四日市大、四日市看護医療大、消防士ボランティア、社協ボランティアなど

7月1～3日 熊本県西原村 災害ボランティア活動(村内戸別見守り訪問)

■第35回：三重県内の中高生36名、四日市大、四日市看護医療大、三重大など

8月3～6日 三重県教委と連携した校防災ボランティア事業で宮城県と福島県で活動

■第36回：四日市大、海翔高校、鈴鹿医療科学大、三重大、三重県内中高生など

9月2～4日 熊本県西原村の仮設住宅サロン活動

■第37回：四日市大学生

9月23～25日 宮城県東松島市あおい地区の復興祭支援

■第38回：四日市大、四日市看護医療大、鈴鹿医療科学大など

11月25～27日 熊本県西原村の仮設住宅サロン活動

■第39・40回：四日市大

12月2～4日、9～11日 宮城県東松島市 交流ボランティア

■第41回：四日市大、四日市看護医療大

平成29年3月3～5日 熊本県西原村の仮設住宅サロン活動

今後の計画

宮城県東松島市、福島県葛尾村、熊本県西原村の支援活動と、近隣で発生する災害ボランティアが活動をします。また、四日市市などと連携し、三重県における地域防災についても貢献する予定です。

担当組織 : 四日市東日本大震災支援の会

連絡先 : 総合政策学部教授 鬼頭浩文 電話 059-340-1902 メール kito@yokkaichi-u.ac.jp

8-7 メディアネット四日市

活動の目的と経緯

メディアネット四日市は、映像によって社会現象(特に四日市に限定)を表現し、ネット(よっかいち映像広場：四日市で唯一の動画ポータルサイト)によってそれらの情報を発信する市民団体であります。

現在の課題が山積する社会にあって、負の遺産がますます増額する現状を若い世代が彼らの視線でもってこの社会を分析することは貴重なことであります。

とかく、若者は、この現状に目を瞑りがちですが、気のついた若者から、情報を発信することが彼らの同胞を多く募ることであり、改革の警鐘を鳴らす役目でもあります。

映像は多くの情報を内包しており、例え、最初の運動が小さいものであっても燎原に火が燃え広がるように大きな活動になることは、歴史が証明していることでもあります。

私たちは次の目的で活動しています。

- ・地域の映像作品の掲載と視聴を通じて四日市と周辺地域を元気にしたい。
- ・地域の映像製作者に情報発信と交流の場を形成したい。
- ・地域の映像作品を掲載することで、地域コミュニケーションの活性化に役立ちたい。
- ・地域の映像製作者のモチベーションを刺激し、制作スキルの向上に役立ちたい。
- ・地域の映像作品を集積し、地域の視聴者に利便性を提供したい。

活動内容と実績

メディアネット四日市は、よっかいち映像広場を通じて私たちが作成した四日市の社会現象を発信しています。今や掲載作品数は800本に上ります。

それも含めて私たちは次の活動を行っています。

- ・市民を対象にした「映像づくり市民講座」の開催
- ・一般市民からの映像制作の受託
- ・インターネットでの映像情報発信(よっかいち映像広場)
- ・映像づくりのホームページでの紹介(メディアネット四日市)
- ・四日市大学との共同による映像制作

今後の計画

四日市大学及び看護大学は地域との連携が深く、地域のまちづくりに大いに貢献しております。このような活動も今後発信していきたいと思っております。

高齢化した地域にとっては、学生のパワフルな地域参加は大いに期待される場所であり、これらの活動も広く期待される場所でもあります。

メディアネット四日市は社会連携センターを通じて市民活動を大いに発信していきたいと思っております。

担当組織 : メディアネット四日市

連絡先 : 久保田領一郎 電話 059-329-6020 メール medianet@aurora.ocn.ne.jp

おわりに

文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」(COC 事業)に採択されてから、3年が経過しました。四日市市との公私協力方式で設立された本学にとって地域貢献は使命であり、COC 事業を契機に再度原点に立ち返り、大学改革を進めています。本報告書に記載されているように、教育と研究の両面において地域化は着実に図られ、大学組織として、また教職員個人としての地域連携活動が活発化してきました。平成28年度からは、COC 事業の特定プロジェクトについても組織的に取り組むことに変更し、大学・学部として研究テーマを設定し、そこに多くの教員が関わることになりました。教職員と学生の意識も確実に地域連携・地域貢献へと向かい始めました。社会連携センターとしてはCOC 事業の進展を補佐・運営し、優れた成果を上げるように努めるとともに、COC 事業以降の本学の社会連携体制の構築に向けて、組織や財政的な仕組みづくりを進めて参ります。

四日市大学の社会連携活動について、今後ともご理解、ご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

社会連携センター長補佐 千葉 賢

資料編 A 学外委員会での活動(委員会名・役職名のリスト)

この資料は四日市大学に委嘱届の提出されたもののみを示します。この他に教員が個人的に学外組織の委員を務めている場合もあり、それらについては自己点検報告書をご覧ください。

教員

氏名	派遣先	内容
永戸正生	財)三重県環境保全事業団 国際規格審査登録センター	品質マネジメントシステム判定委員会委員
	財)三銀ふるさと文化財団	評議員
岩崎恭典	四日市市	四日市市政策評価検証委員会委員長
	四日市市文化まちづくり財団	評議員
	桑名市	桑名市空家等対策協議会委員
	伊勢市	伊勢地域公共交通会議副委員長
	伊勢市	いせ市民活動センター指定管理者選定委員会委員長
	亀山市	亀山市まちづくり基本条例推進委員会委員長
	亀山市	亀山市地域自治に関する有識者会議委員・座長
	伊賀市	伊賀市地域活動支援事業審査会委員長
	伊賀市	伊賀市自治基本条例推進研究会アドバイザー
	伊賀市	伊賀市まちづくり委員会委員
	尾鷲市	尾鷲市情報公開審査会委員
	尾鷲市	尾鷲市個人情報保護審査会会長
	〇〇市	平成28年度〇〇市新規職員候補者試験(第2次試験)選考委員
	東員町	地域公共交通会議委員・座長
	菰野町	町政円卓会議委員・座長
	朝日町	朝日町地方創生推進会議委員
	三重県教育委員会	三重県教育委員会委員長職務代理者
	三重県	みえメディカルバレー推進代表者会議委員
	三重県	南部地域活性化推進協議会委員
	三重県	三重県住生活基本計画策定懇話会委員
皇學館大学	外部評価委員	

氏名	派遣先	内容
	北名古屋市	北名古屋市行政改革推進委員会委員長
	岩倉市	行政経営プラン推進委員会委員長
	東近江市	東近江市行政改革推進委員会委員
	米原市	米原市総合計画審議会委員
	川西市	川西市参画と協働のまちづくり推進会議委員
	大口町	大口町行政経営審議会委員
	日本私立大学連盟	教学担当理事者会議幹事会委員
岡 良 浩	四日市市	四日市市農業委員会委員
	四日市市商工会議所	四日市市商工会議所選挙管理委員会委員
	三重県	三重県開発審査会委員
	三重県	みえメディカルバレー企画推進会議委員
	三重県	三重県公共事業評価審査委員会委員
	三重県	三重県地域ジョブ・カード運営本部会議委員
	三重県北勢地域地場産業振興センター	評議員
杉谷克芳	高齢・障害・求職者雇用支援機構三重支部	運営協議会委員長
柴田啓文	桑名市	桑名市差別撤廃審議会委員
鶴田利恵	四日市港管理組合	四日市港港湾審議会委員
	三重県	三重県環境審議会委員
	三重県	三重県卸売市場審議会委員
	三重県	三重県政府調達苦情検討委員会委員
	三重県	三重県港湾審議会委員
	桑名市	桑名市上下水道事業経営審議会委員
	名古屋市	名古屋市上下水道事業経営有識者会議メンバー
	名古屋国税局	名古屋国税局土地評価審議会委員
	名古屋税関	税関モニター
	名古屋港管理組合	名古屋港審議会委員
岩崎祐子	四日市市	四日市市下水道事業運営委員会委員

氏名	派遣先	内容
	四日市市	四日市市教育施策評価委員会委員
	四日市市	四日市市特別職報酬等審議会委員
	三重県	三重県地域訓練協議会委員
	三重県	三重県国民健康保険運営協議会準備会委員
	三重県	三重県公私立高等学校協議会委員
	三重県信用保証協会	情報公開審査会運営委員
東村 篤	伊勢市	介護相談員
	全国菓子大博覧会・三重実行委員会	お伊勢さん菓子博 2017 おまねき隊
永井 博	四日市市	四日市市立図書館協議会委員
	四日市市	四日市市文化功労者選考委員会委員
谷崎 智子	全国〇〇養成協議会	平成 28 年〇〇試験実技試験採点委員
奥原 貴士	伊賀市	伊賀市水道事業基本計画策定委員会委員
小川 束	人間文化研究機構	数学関連書タグ付ワーキンググループ委員
武本 行正	四日市市	四日市市環境保全審議会委員
	三重県	三重県環境審議会専門委員
	三重県	三重県公害審査会委員
	三重県	三重県公害事前審査会委員
	三重県	三重県自動車排出窒素酸化物等総量削減計画策定協議会委員
	三重県	鈴鹿亀山道路アトバイパー・鈴鹿亀山道路技術検討委員会委員
	三重県	地方自治法第 174 条第 2 項に基づく専門委員
	いなべ市	いなべ市水道水源保護審議会委員
	いなべ市	いなべ市環境審議会委員
	日本雨水資源化システム学会	日本雨水資源化システム学会評議員
千葉 賢	三重大学	大学院生物資源学研究科附属練習船教育関係共同利用運営協議会委員
	三重県	海岸漂着物対策推進計画事業委員
	三重県	伊勢湾再生連携研究事業委員
	いなべ市	いなべグリーン・ツーリズム推進委員
田中正明	四日市市	四日市市ごみ減量審議会会長

氏名	派遣先	内容
田中 正明	四日市市	四日市市合流式下水道緊急改善事業に関するアドバイザー会議委員
	三重県	三重県環境影響評価委員会委員
	三重県	三重県環境審議会専門委員
	三重県	鈴鹿亀山道路環境調査アドバイザー
	三重県	地方自治法第174条第2項に基づく専門委員
	三重県	鈴鹿亀山道路アドバイザー・鈴鹿亀山道路技術検討委員会委員
	いなべ市	いなべ市環境審議会委員
	水源地環境センター	ダム環境放流研究会委員
	水源地環境センター	河川水辺の国勢調査「ダム湖版」スクリーニング委員会委員
	日本珪藻学会	運営委員、編集委員
前川 督雄	文部科学省科学技術・学術政策研究所 科学技術動向研究センター	専門調査員
加納 光	三重県国際交流財団	評議員
木村 眞知子	四日市市	四日市市観光・シティプロモーションに関する総合戦略会議委員
	三重県	第76回国民体育大会三重県準備委員会専門委員会委員
	伊勢市	伊勢市シティプロモーション懇談会委員
牧田 直子	三重県	三重県環境審議会委員
大八木 麻希	四日市市	四日市市環境保全審議会委員
	伊勢広域環境組合	伊勢広域環境組合総合評価審査委員会委員
吉村 壽夫	三重県	三重県環境影響評価委員会委員
	三重県	第16回三重県文化賞選考委員会委員
松井 真理子	四日市市	四日市市男女共同参画審議会委員長
	四日市市	四日市市人権施策推進懇話会委員
	亀山市	亀山市協働事業選定委員会委員
	亀山市	亀山市協働事業提案制度委員会委員
	亀山市	亀山市市民参画協働事業推進補助金選定委員会委員
	亀山市	亀山市地域活性化支援事業補助金選定委員会委員
	三重県	三重県人権施策審議会委員

氏名	派遣先	内容
	三重県	三重県多文化共生推進会議委員
	伊勢広域環境組合	伊勢広域環境組合総合評価審査委員会委員
	中部地方環境事務所	中部環境パートナーシップオフィス運営会議委員
鬼頭 浩文	四日市市	四日市市民大学企画運営団体審査会審査委員
	四日市公害と環境未来館	四日市公害と環境未来館協議会委員
小林 慶太郎	四日市市	四日市市総合評価方式事後評価委員会委員長
	四日市市	広域連携促進調査検討支援業務委託プロポーザル審査委員会委員
	四日市市	四日市市選挙管理委員会委員
	四日市市	四日市市多文化共生推進市民懇談会座長
	四日市市	四日市市公契約審議会会長
	四日市市	四日市市市制施行 120 周年記念事業企画委員会委員
	三重県	三重県公共工事等総合評価意見聴取会委員
	三重県	三重県事業認定審議会会長
	三重県	みえ森と緑の県民税評価委員会副委員長
	三重県	事業改善に向けた有識者懇話会委員
	鈴鹿市	鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会委員長
	東員町	東員町教育委員会事務事業評価委員会会長
	四日市港管理組合	公正入札調査委員会副委員長
	名古屋市	名古屋市学校施設長寿命化計画検討懇談会委員
	名古屋市	旧名古屋市立江西小学校跡地活用事業契約事業者選定委員会評価委員
	知多市	第 5 次総合計画の推進に係る有識者会議メンバー
	知多市	知多市次期行財政プラン策定に係る有識者委員
	袋井市	袋井市行政改革推進委員会委員長
	四日市とんてき協会	代表理事
	エフエムよっかいち(株)	番組審議委員会委員長
神長 唯	四日市市	四日市市総合評価方式事後評価委員会委員
	四日市公害と環境未来館	四日市市エコパートナーアドバイザー会議委員

氏名	派遣先	内容
	四日市港管理組合	四日市港港湾審議会委員
	三重県	ごみゼロプラン推進委員会委員
	三重県	三重県環境審議会専門委員
	三重県	三重県事業認定審議会委員
	三重県	三重県男女共同参画審議会委員
本部 賢一	四日市市	四日市市開発審査会委員
	桑名市・木曾岬町	北勢地区福祉有償運送運営協議会委員
	三重県	三重県国土利用計画審議会委員
	三重県	三重県開発審査会委員
	中部地方整備局	総合評価審査委員会三重県地域部会委員
三田 泰雅	桑名市	桑名市都市計画審議会委員

職員

氏名	派遣先	内容
川村 季夫	第76回国民体育大会四日市市準備委員会	四日市市準備委員会委員
	三重労働局	公正採用選考人権啓発推進員
伊藤 直司	三重県サッカー協会	理事・学生連盟委員長
	全日本大学サッカー連盟	理事・技術委員
	東海学生サッカー連盟	副委員長・技術委員
	東海サッカー協会	理事
佐藤 信行	桑名市テニス協会	役員
尾崎 和章	四日市支部ソフトテニス連盟	理事
	三重学生ソフトテニス連盟	事務局
木下 隆司	東海地区大学野球連盟	理事
	四日市市	伊坂ダム周辺整備基本構想検討会議委員

資料編 B 学外での講演活動

この資料は四日市大学に依頼のあった講演のみを示します。この他に、教員が個人的に学外からの講演依頼を引き受けている場合もあり、それらについては自己点検報告書をご覧ください。

氏名	派遣先	内容
岩崎 恭典	四日市市	平成 28 年度四日市市熟年大学専攻課程 講師
	四日市市	広域連携促進シンポジウム 講師
	(株)CTY	四日市・桑名市長選挙開票速報 解説者
	三重県老人クラブ連合会	平成 28 年度シニアカレッジみえ 講師
	愛知県	平成 28 年度キャリアアップ研修 講師
	養老町	第 51 回養老町区長連絡協議会定例総会 講演講師
	養老町	地域学習会 講師
	千葉県自治研修センター	平成 28 年度係長研修 講師
小林 慶太郎	四郷地区人権啓発推進協議会	人権講演会 講師
	鈴亀地区明るい選挙推進連絡協議会	研修会 講師
	三重県公平委員会連合会	平成 28 年度事務研修会 講師
	三重県生涯学習センター	みえアカデミックセミナー2016 講師
	岩倉市	職員協働研修 講師
松井 真理子	四日市市	平成 28 年度四日市市熟年大学教養課程 講師
	三重県	外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章普及セミナー コーディネーター
永井 博	四日市市	平成 28 年度四日市市熟年大学専攻課程 講師
鬼頭 浩文	四日市市	平成 28 年度四日市市熟年大学教養課程 講師
	みえ防災・減災センター	みえ地震対策の日シンポジウム パネルディスカッションパネリスト
	三重県消防協会北勢支会	三泗支部消防団長研修会 講師
千葉 賢	三重県	環境県民講座 講師
若山 裕晃	三重県体育協会	平成 28 年度三重県スポーツ指導者研修会 講師
神長 唯	四日市公害と環境未来館	四日市公害と環境未来館解説員養成講座 講師
	国立科学博物館	平成 28 年度国際シンポジウム 講師

四日市大学社会連携報告書 平成 28 年度版

制作 四日市大学社会連携センター

